

瑞穂市特定環境保全公共下水道事業 経営戦略

2022 年 3 月
瑞穂市

目次

第1章	経営戦略の改定にあたって	1
1.	経営戦略の意義	1
2.	計画の期間	1
3.	事業の概要	1
4.	料金の概要・考え方	4
5.	組織の状況	5
6.	民間活力の活用等	6
	(1) 民間委託（包括的民間委託を含む）	6
	(2) 指定管理者制度	6
	(3) PPP・PFI	6
	(4) エネルギー利用（下水熱・下水汚泥・発電等）	6
	(5) 土地・施設等利用（未利用土地・施設の活用等）	6
第2章	現状分析	7
1.	指標分析	7
	(1) 人口推移	7
	(2) 普及率	8
	(3) 有収率	9
	(4) 処理区域内人口密度	10
	(5) 自己資本構成比率（法適用後のみ）	11
	(6) 資金不足比率（法適用後のみ）	12
	(7) 経常収支比率（法適用後のみ）	13
	(8) 累積欠損金比率（法適用後のみ）	14
	(9) 流動比率（法適用後のみ）	15
	(10) 企業債残高対事業規模比率	16
	(11) 汚水処理原価及び経費回収比率	17
	(12) 施設利用率	18
	(13) 水洗化率	19
	(14) 有形固定資産減価償却率（法適用後のみ）	20
	(15) 管渠老朽化率	21
	(16) 管渠改善率	22
2.	収支分析	23
	(1) 収益的収入	23
	(2) 収益的支出	25
	(3) 資本的収入	27

(4) 資本的支出	29
(5) キャッシュ・フローの推移.....	31
3. 現状分析により認識された経営課題.....	32
(1) 経営の健全化.....	32
(2) 水洗化率の向上.....	32
第3章 将来の事業環境.....	33
1. 処理区域内人口の予測.....	33
推定結果	33
2. 有収水量の予測	34
(1) 家庭用	34
(2) 事業用	34
推定結果	34
3. 使用料収入の見通し.....	36
(1) 家庭用	36
(2) 事業用	36
推定結果	36
4. 施設の見通し	37
5. 組織の見通し	37
第4章 経営の基本方針.....	38
1. 水洗化率の向上による経営の健全化.....	38
2. 下水道施設の計画的な更新.....	38
第5章 投資・財政計画（収支計画）	39
1. 投資試算	39
(1) 長期投資試算結果.....	39
(2) 投資の目標	40
(3) 取組事項	40
(4) 建設改良費の推計.....	42
(5) 元利償還金の推計.....	43
2. 財源試算	44
(1) 財源の目標	44
(2) 料金収入の推計.....	44
(3) 繰入金の推計.....	44
(4) 企業債発行額の推計.....	44
(5) 資産の有効活用に関する事項.....	44
(6) その他の財源に関する事項.....	44
3. 投資以外の経費についての取組事項.....	45

(1) 民間の活力の活用に関する事項.....	45
(2) 経常経費	45
(3) 減価償却費	46
(4) 支払利息	46
(5) その他費用	46
4. 投資・財政計画に未反映の取り組みや今後検討予定の取組の概要.....	47
(1) 今後の投資についての考え方・検討状況.....	47
(2) 今後の財源についての考え方・検討状況.....	47
(3) 投資以外の経費についての考え方・検討状況.....	48
5. 投資・財政計画の策定結果.....	49
(1) 収益的収支	49
(2) 資本的収支	49
(3) 使用料改定の必要性及び経費回収率の改善について.....	49
6. 投資財政計画のまとめ.....	51
第6章 経営戦略改定後の検証・更新.....	56
(参考資料) 経営比較分析表の指標説明.....	57

第1章 経営戦略の改定にあたって

1. 経営戦略の意義

公営企業については、総務省より「経営戦略の策定・改定の更なる推進について」（平成31年3月29日付財公第45号・総財営第34号・総財準第52号総務省自治財政局公営企業課長、公営企業経営室長、準公営企業室長通知）において、各公営企業が将来にわたって住民生活に重要なサービスの提供を安定的に継続することが可能となるよう、平成32年度までの「経営戦略」策定を要請しているところです。

本市の特定環境保全公共下水道事業においては、本事業を財政的な見地から検証、分析、課題等の抽出をし、安定的・継続的な事業運営を推進するための中長期的な経営の基本計画である経営戦略を2017（平成29）年3月において、計画期間を2017（平成29）～2026（令和8）年度として策定しているところです。

今回、当初の経営戦略策定から5年間の経過し、この間における本事業の経営実態や経営環境に変化に対応して投資・財政計画の見直しを行うため、経営戦略の改定を行うものです。

2. 計画の期間

経営戦略は中長期的な経営の基本計画であることから、計画期間を2022（令和4）年度から2031（令和13）年度までの10年間とし、実効性のある経営戦略を策定し、一層の経営基盤の強化等を図ります。

ただし、事業の進捗や環境の変化等に応じて、「投資・財政計画」と実績が著しく現状とかけ離れる場合には、随時見直していくものとします。

3. 事業の概要

本市では、旧巢南町の市街地を中心とした地域（西処理区）について、平成9年度より特定環境保全公共下水道として下水道整備に着手し、2004（平成16）年度に供用開始しています。

本市特定環境保全公共下水道の施設概要及び処理区域は以下のとおりです。

なお、2019（令和元）年度より、公営企業会計に移行しています。

図表1-1 施設概要

■特定環境保全公共下水道(西処理区)

事業着手年度	平成9年度(平成16年供用開始)
計画処理面積	134.7ha
計画処理人口	3,960人
計画汚水量	1,940m ³ /日(日最大)
処理施設名称	アクアパークすなみ
施設の所在地	瑞穂市大月地内
敷地面積	10,200m ²
水処理方式	オキシデーションディッチ法
汚泥処理方式	機械脱水処理→場外搬出

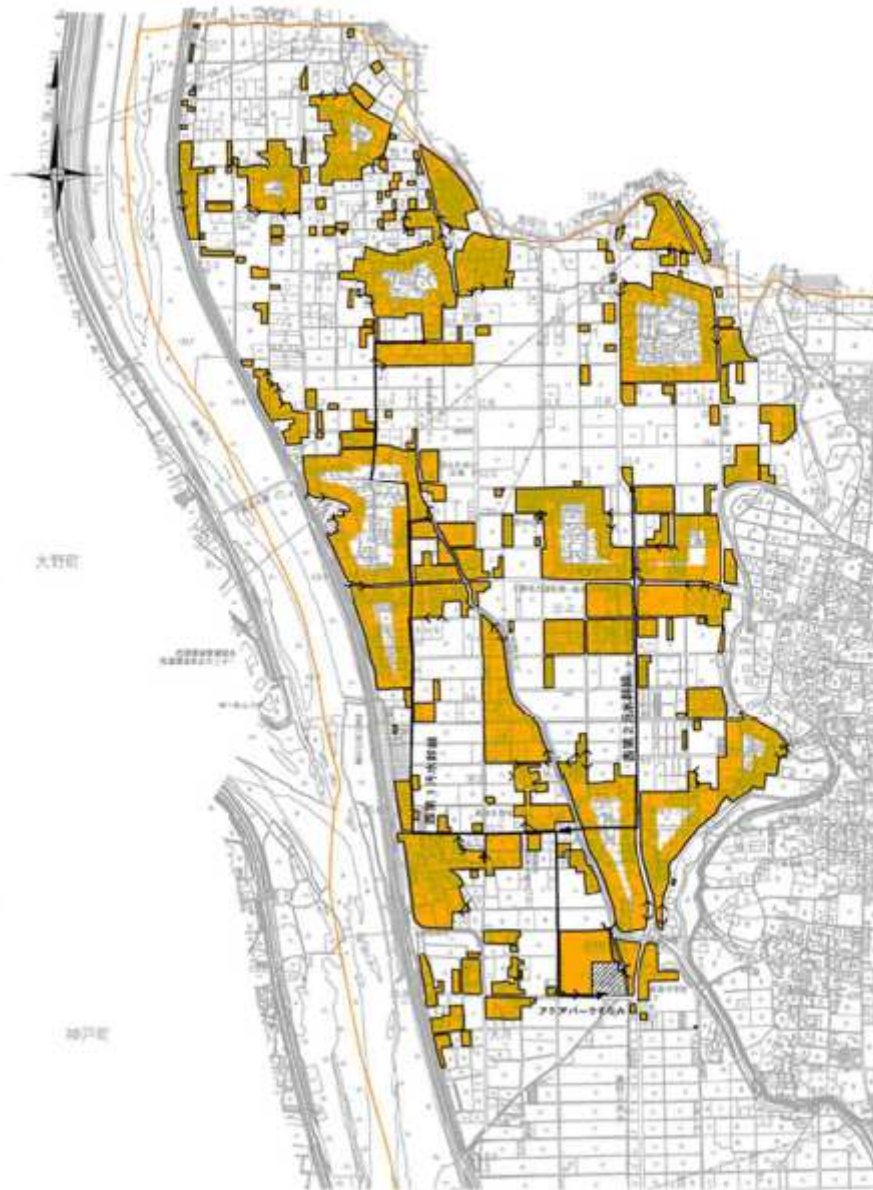


図表1-2 事業概要

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成16年4月1日	法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	法適用(財務適用)
処理区域内人口密度	33.3人 / ha	流域下水道等への 接続の有無	無し
処理区数	1区		
処理場数	1施設		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	該当なし		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
 「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。
 「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

図表1-3 処理区域図



4. 料金の概要・考え方

下水道使用料は、基本使用料と超過使用料の増進制の使用料体系となっています。特に一般家庭用、業務用の区分はありません。

図表1-4 20 m³あたりの料金（消費税込）

条例上の使用料*2 (20 m ³ あたり) ※過去3年度分を記載	令和2年度	3,410 円	実質的な使用料*3 (20 m ³ あたり) ※過去3年度分を記載	令和2年度	3,611 円
	令和元年度	3,410 円		令和元年度	3,591 円
	平成30年度	3,348 円		平成30年度	2,970 円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20m³あたりの使用料をいう。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m³を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

図表1-5 下水道使用料

基本使用料(1月につき)	超過使用料(1月の基本水量を超えた1立方メートルにつき)			
基本水量10立方メートル以下	20立方メートル以下	20立方メートルを超え50立方メートル以下	50立方メートルを超え90立方メートル以下	90立方メートルを超えるもの
1,780円	165円	176円	187円	198円

図表1-6 メーター使用料（井戸水使用の場合）

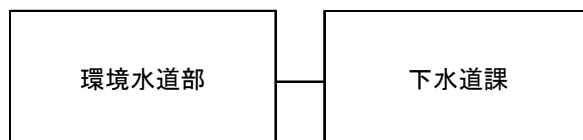
口径	使用料(1月につき)
	円
13ミリメートル	55
20ミリメートル	132
25ミリメートル	
30ミリメートル	220
40ミリメートル	275
50ミリメートル	550
65ミリメートル	1,430
75ミリメートル	
100ミリメートル	
125ミリメートル	2,200
150ミリメートル	

(出典) 瑞穂市下水道条例

5. 組織の状況

本市の特定環境保全公共下水道事業は、環境水道部 下水道課職員1名で担当しています。

図表1-7 組織図



図表1-8 業務分掌

(下水道課)

・下水道、農業集落排水、コミュニティ・プラント(以下「下水道」という。)整備計画に関する事。
・下水道の調査及び企画に関する事。
・下水道事業会計に関する事。
・農業集落排水事業特別会計に関する事。
・下水道工事の調査、設計及び監督に関する事。
・下水道施設の維持管理に関する事。
・下水道台帳に関する事。
・下水道の受益者負担金及び分担金に関する事。
・下水道使用料に関する事。
・水洗化の普及促進に関する事。
・排水設備に関する事。
・排水設備指定工事店に関する事。
・上下水道事業審議会に関する事。
・集会場(駅西会館)に関する事。
・その他下水道事業に関する事。

6. 民間活力の活用等

(1) 民間委託（包括的民間委託を含む）

アクアパークすなみの運転管理及びマンホールポンプの点検管理を委託しています。

(2) 指定管理者制度

該当ありません。

(3) PPP・PFI

該当ありません。

(4) エネルギー利用（下水熱・下水汚泥・発電等）

汚泥をセメント原料としてリサイクルしています。

(5) 土地・施設等利用（未利用土地・施設の活用等）

該当ありません。

第2章 現状分析

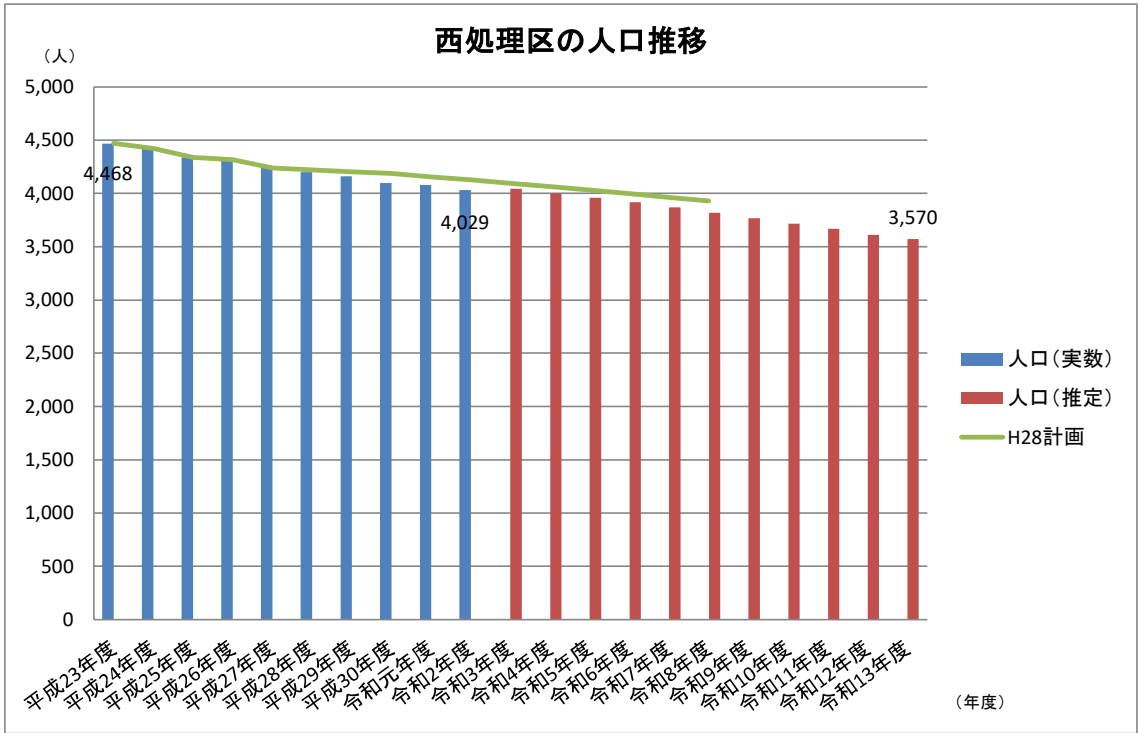
1. 指標分析

(1)人口推移

本事業の処理区域（西処理区）の人口は近年減少を続けており、2011（平成23）年度の4,468人から2020（令和2）年度には4,029人へと減少しています。これは、平成28年度に策定した下水道事業経営戦略における事業計画（以下、「平成28年度計画」）の人口予測より100人ほど少なくなっています。

人口の減少傾向は今後も続くことが予想され、2031（令和13）年度には3,570人となる見込みです。2011（平成23）年度からの人口推移をグラフにすると図表2-1のとおりです。

図表2-1 人口推移



(確定人口) (単位:人)

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
4,468	4,422	4,338	4,315	4,238	4,199	4,160	4,098	4,078	4,029

(推定人口) (単位:人)

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
4,041	4,001	3,960	3,915	3,868	3,818	3,767	3,717	3,667	3,612	3,570

(出典) 地方公営企業決算状況調査表、西小学校区の人口推計に基づく算定値

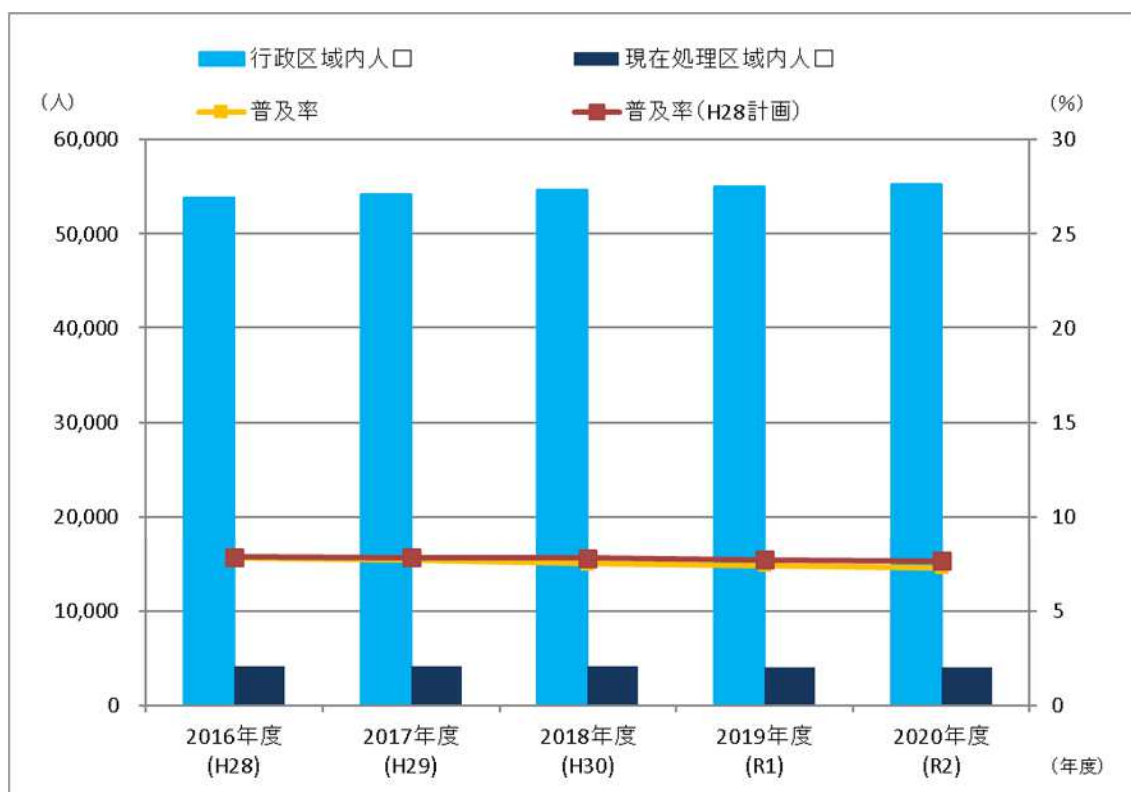
(2) 普及率

普及率は行政区域内人口のうち処理区域内人口の割合を表す指標です。

普及率は2016（平成28）年度の7.8%から2020（令和元）年度には7.3%とわずかに減少していますが、類似団体と比較するとやや高い水準となっています。

また、平成28年度計画と比較するとほぼ同水準で推移しています。

図表2-2 普及率



	単位	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	令和元年度 類似団体(注)
行政区域内人口	人	53,909	54,191	54,735	55,016	55,242	-
現在処理区域内人口	人	4,199	4,160	4,098	4,078	4,029	-
普及率	%	7.8	7.7	7.5	7.4	7.3	5.1
普及率(H28計画)	%	7.9	7.8	7.8	7.7	7.6	

(注) 処理区域内人口、処理区域内人口密度、供用開始後年数が類似の団体平均

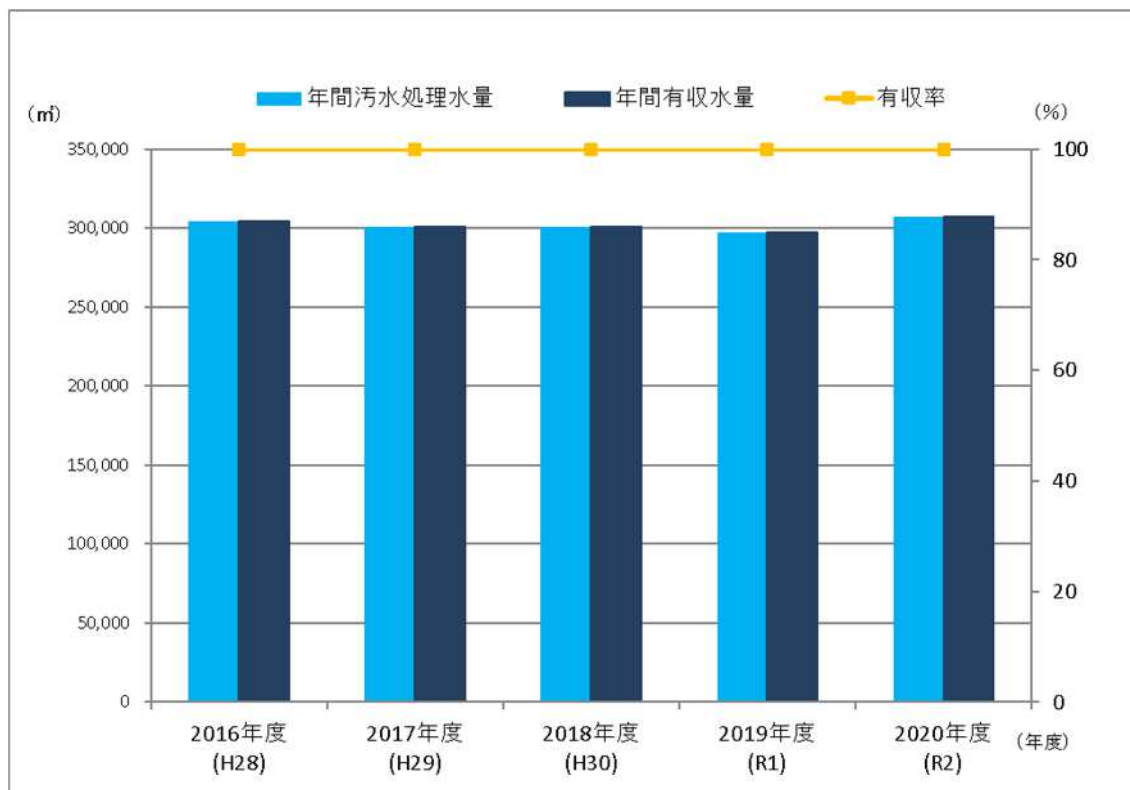
(出典) 地方公営企業決算状況調査表

(3) 有収率

有収率は、処理した汚水水量のうち使用料収入の対象となる有収水量の割合を示します。

有収率は各年度において100%となっています。

図表2-3 有収率



	単位	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	令和元年度 類似団体(注)
年間有収水量	m ³	304,473	300,599	301,013	297,386	306,889	-
年間汚水処理水量	m ³	304,473	300,599	301,013	297,386	306,889	-
有収率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	89.0

(注) 処理区域内人口、処理区域内人口密度、供用開始後年数が類似の団体平均

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

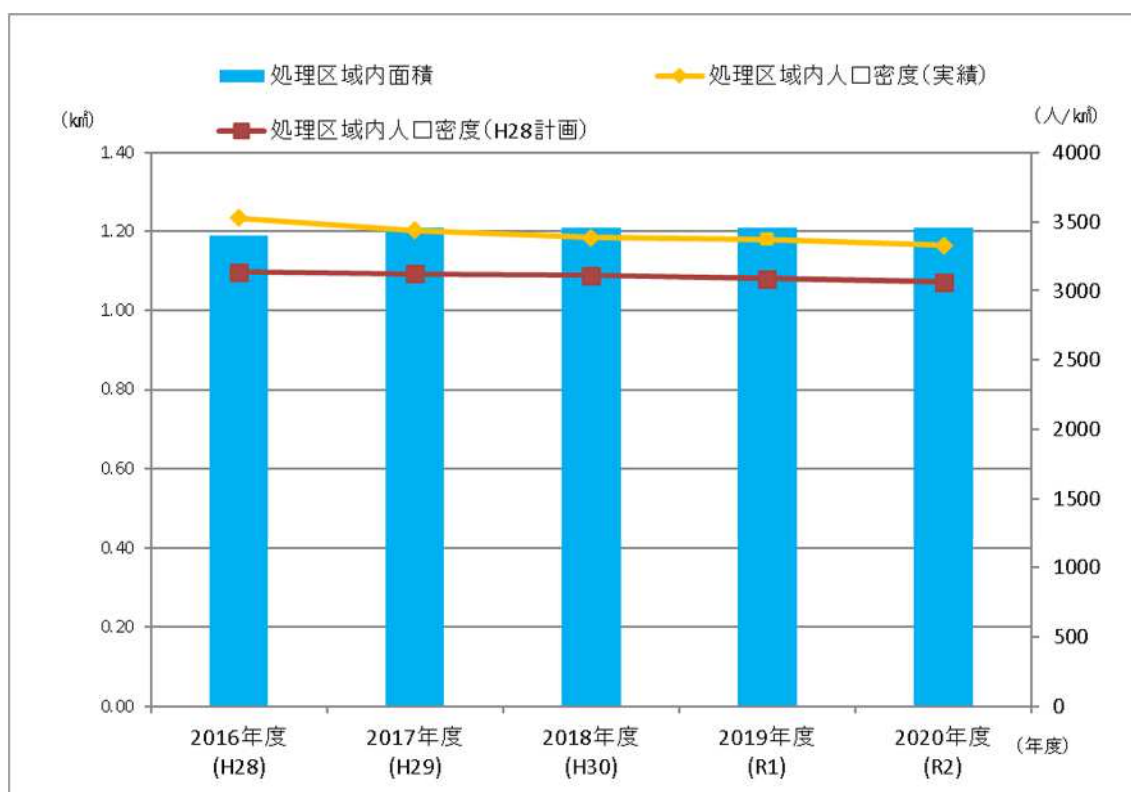
(4) 処理区域内人口密度

処理区域内人口密度は、処理区域面積における処理区域内人口の密度を表す指標です。

処理区域内人口が減少傾向にあるため、処理区域内人口密度は2016（平成28）年度の3,529人/㎥から、2020（令和2）年度には3,330人/㎥に低下しています。

平成28年度計画における予測より高い水準となっており、これは処理区域内面積が見込みより拡大しなかったためです。

図表2-4 処理区域内人口密度



	単位	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	令和元年度 類似団体(注)
現在処理区域内人口	人	4,199	4,160	4,098	4,078	4,029	-
処理区域面積	㎥	1.19	1.21	1.21	1.21	1.21	-
処理区域内人口密度(実績)	人/㎥	3,529	3,438	3,387	3,370	3,330	2,289
処理区域内人口密度(H28計画)	人/㎥	3,134	3,121	3,108	3,085	3,062	-

(注) 処理区域内人口、処理区域内人口密度、供用開始後年数が類似の団体平均

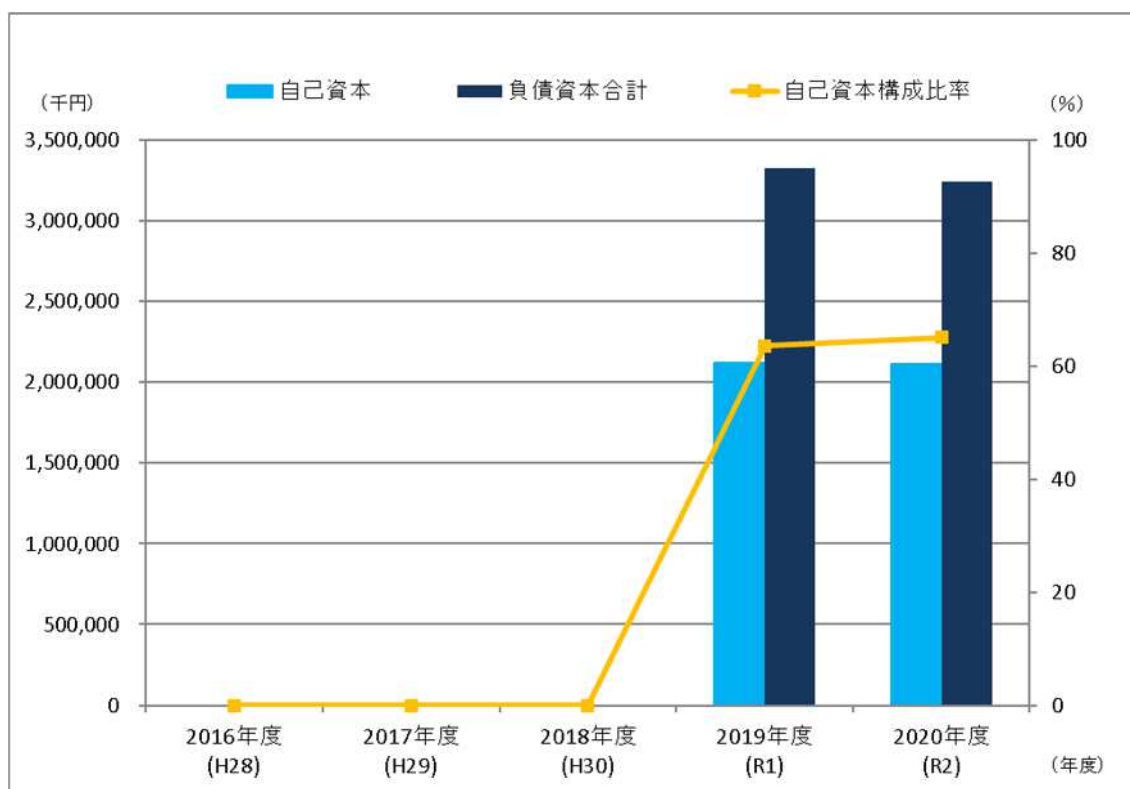
(出典) 地方公営企業決算状況調査表

(5) 自己資本構成比率（法適用後のみ）

自己資本構成比率は負債資本合計のうち、自己資本（資本合計及び繰延収益）の占める割合を表す指標です。

公営企業会計に移行した2019（令和元）年度以降、自己資本構成比率は60%を超えており、資本金の占める割合が大きく、類似団体を上回っている状況です。

図表2-5 自己資本構成比率



	単位	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	令和元年度 類似団体(注)
自己資本	千円	-	-	-	2,116,213	2,109,986	-
負債資本合計	千円	-	-	-	3,327,339	3,241,073	-
自己資本構成比率	%	-	-	-	63.6	65.1	53.0

(注) 処理区域内人口、処理区域内人口密度、供用開始後年数が類似の団体平均

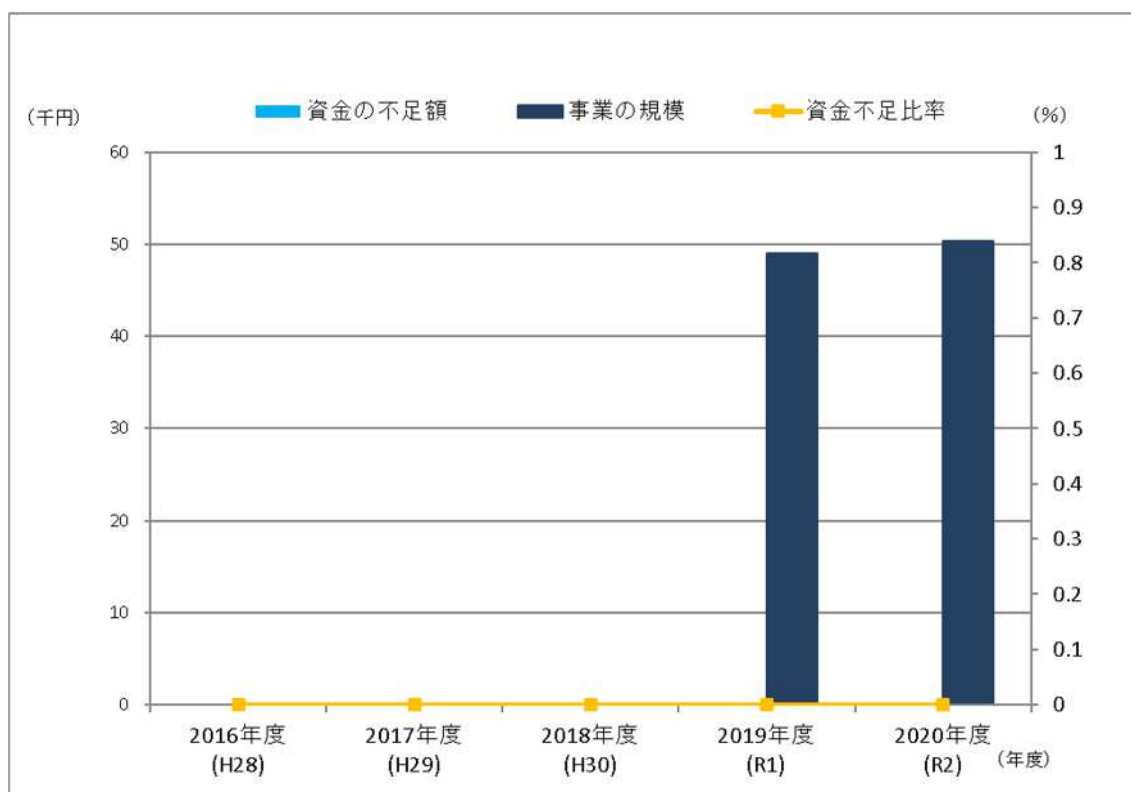
(出典) 地方公営企業決算状況調査表

(6) 資金不足比率（法適用後のみ）

資金不足比率は地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定される事業規模に対する維持管理費等の支払いによって生じる負債の割合を表す指標です。

公営企業会計に移行した 2019（令和元）年度以降、資金不足比率は 0%となっています。

図表2-6 資金不足比率



	単位	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	令和元年度 類似団体(注)
資金の不足額	千円	-	-	-	-	-	-
事業の規模	千円	-	-	-	49,017	50,413	-
資金不足比率	%	-	-	-	0.0	0.0	-

(注) 処理区域内人口、処理区域内人口密度、供用開始後年数が類似の団体平均

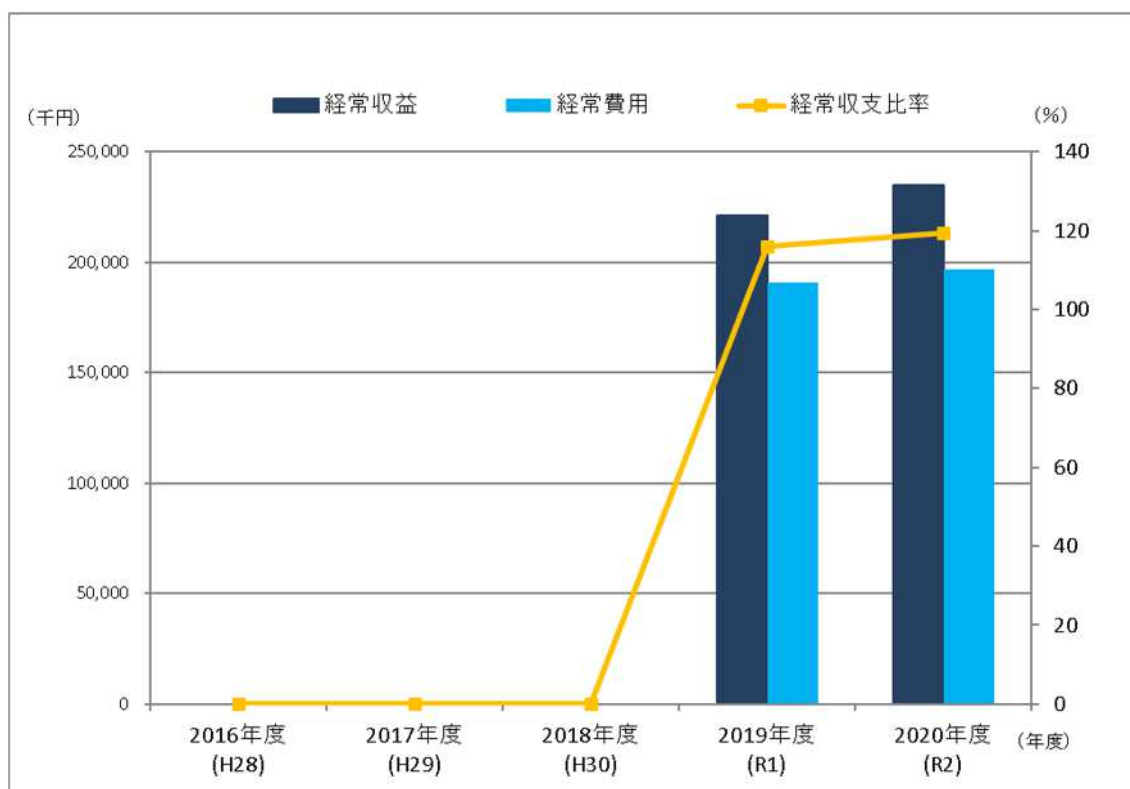
(出典) 地方公営企業決算状況調査表

(7) 経常収支比率（法適用後のみ）

経常収支比率は、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す指標です。

公営企業会計に移行した 2019（令和元）年度以降、経常収支比率は 100%を超えており、類似団体より高い水準です。

図表2-7 経常収支比率



	単位	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	令和元年度 類似団体(注)
経常収益	千円	-	-	-	220,944	234,722	-
経常費用	千円	-	-	-	190,538	196,637	-
経常収支比率	%	-	-	-	116.0	119.4	102.7

(注) 処理区域内人口、処理区域内人口密度、供用開始後年数が類似の団体平均

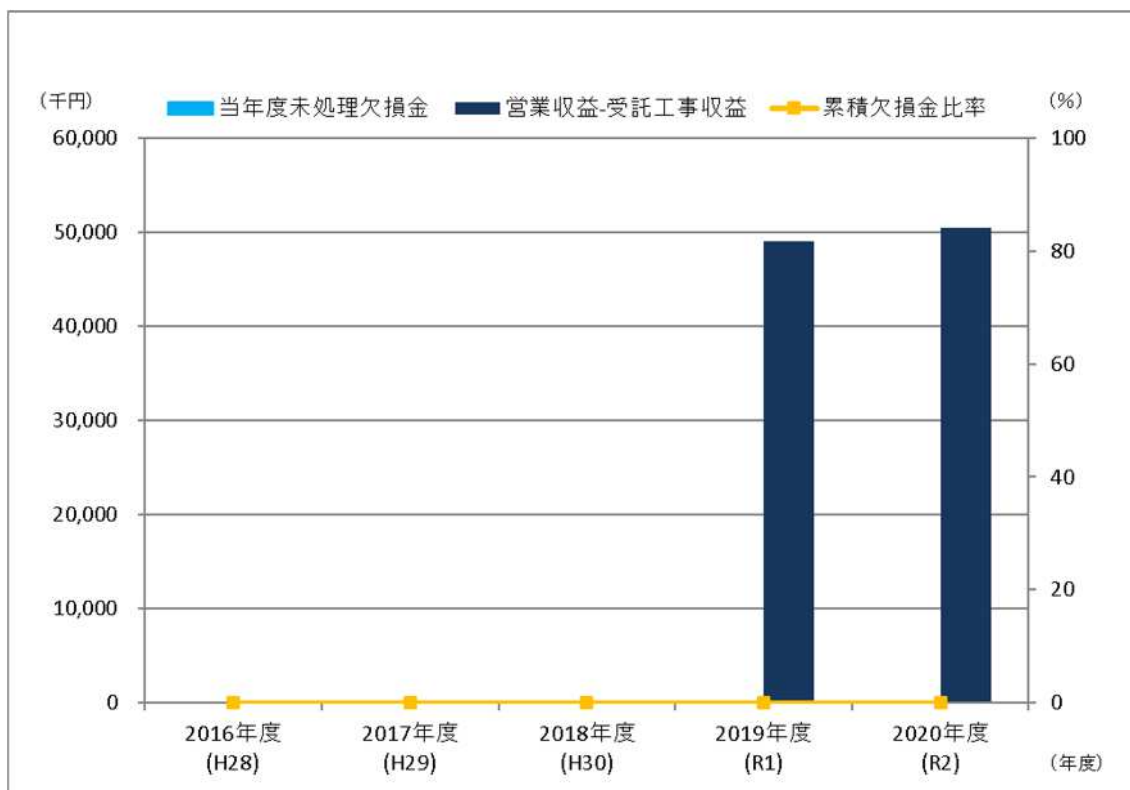
(出典) 地方公営企業決算状況調査表

(8) 累積欠損金比率（法適用後のみ）

営業収益に対する累積欠損金の状況を示す指標です。累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められます。

公営企業会計に移行した2019（令和元）年度以降、本事業における累積欠損金比率は0%であり、累積欠損金は発生していません。

図表2-8 累積欠損金比率



	単位	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	令和元年度類似団体(注)
当年度未処理欠損金	千円	-	-	-	-	-	-
営業収益-受託工事収益	千円	-	-	-	49,017	50,413	-
累積欠損金比率	%	-	-	-	0.0	0.0	95.0

(注) 処理区域内人口、処理区域内人口密度、供用開始後年数が類似の団体平均

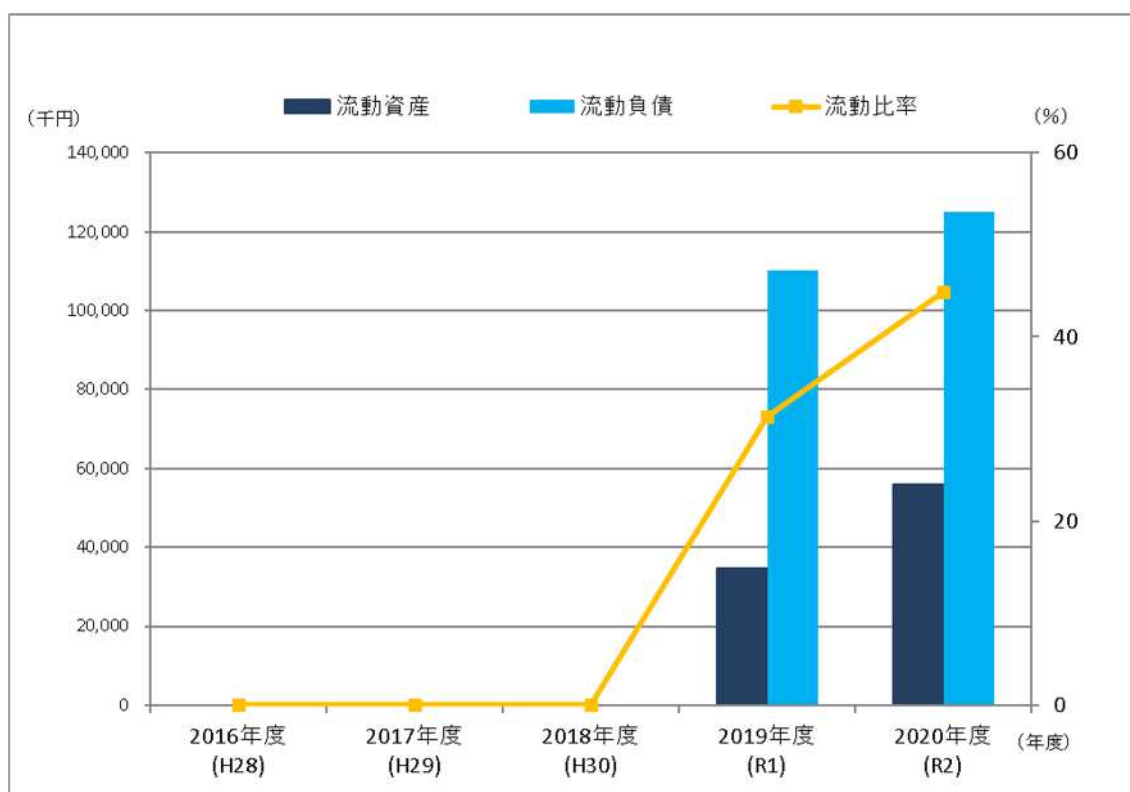
(出典) 地方公営企業決算状況調査表

(9) 流動比率（法適用後のみ）

流動比率は短期的な債務に対する支払い能力を表す指標で、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが求められます。

公営企業会計に移行した2019（令和元）年度以降、流動比率は適正水準とされる100%を下回っており、類似団体と比較しても若干低い水準です。

図表2-9 流動比率



	単位	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	令和元年度 類似団体(注)
流動資産	千円	-	-	-	34,531	56,002	-
流動負債	千円	-	-	-	110,267	124,900	-
流動比率	%	-	-	-	31.3	44.8	47.7

(注) 処理区域内人口、処理区域内人口密度、供用開始後年数が類似の団体平均

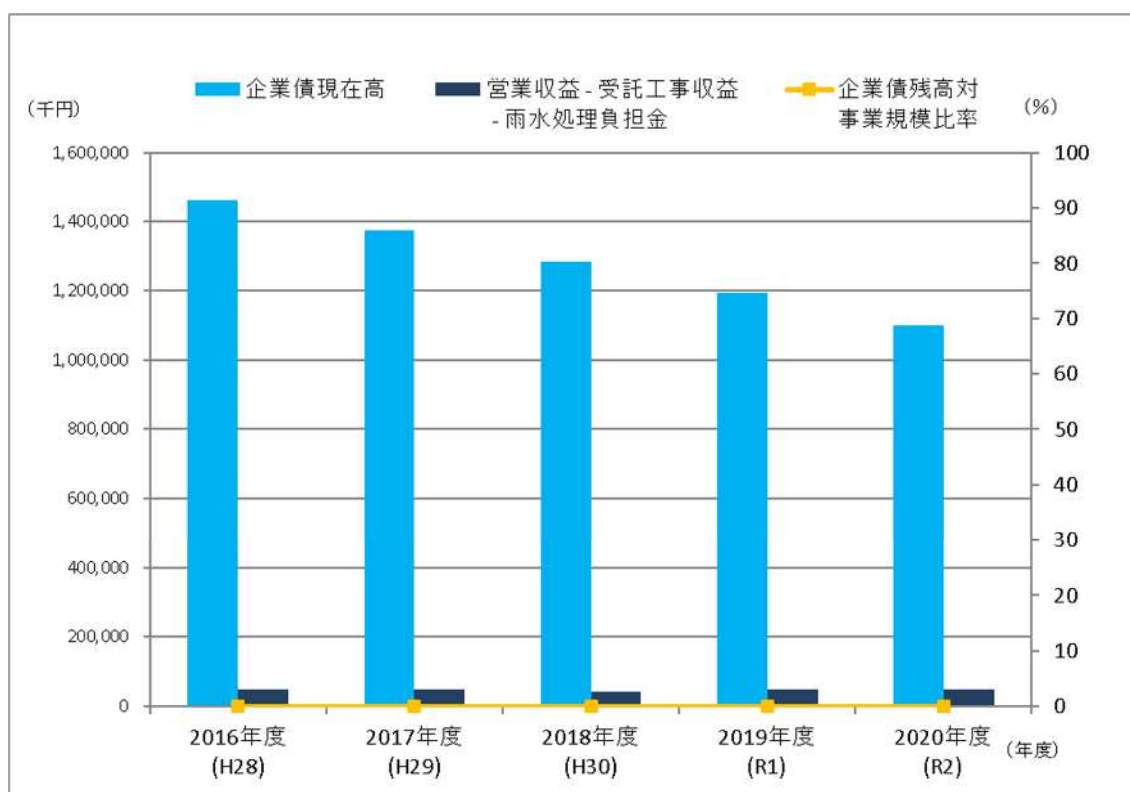
(出典) 地方公営企業決算状況調査表

(10) 企業債残高対事業規模比率

企業債残高対事業規模比率は、収入規模と見合った企業債残高であるかを示す指標であり、将来世代への負担が過度に高まらないように留意する必要があります。

本事業における企業債残高対事業規模比率は全て一般会計負担分となっていることから0%となっていますが、2020（令和2）年度における企業債現在高の水準は、営業収益の21.8倍と高い水準となっています。ただし、企業債残高は年々減少しています。

図表2-10 企業債残高対事業規模比率



	単位	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	令和元年度 類似団体(注)
企業債残高対事業規模比率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1206.8
企業債現在高	千円	1,462,280	1,374,449	1,284,957	1,193,771	1,100,859	-
一般会計負担分	千円	1,462,280	1,374,449	1,284,957	1,193,771	1,100,859	-
営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金	千円	49,567	48,948	41,415	49,017	50,413	-

(注) 処理区域内人口、処理区域内人口密度、供用開始後年数が類似の団体平均

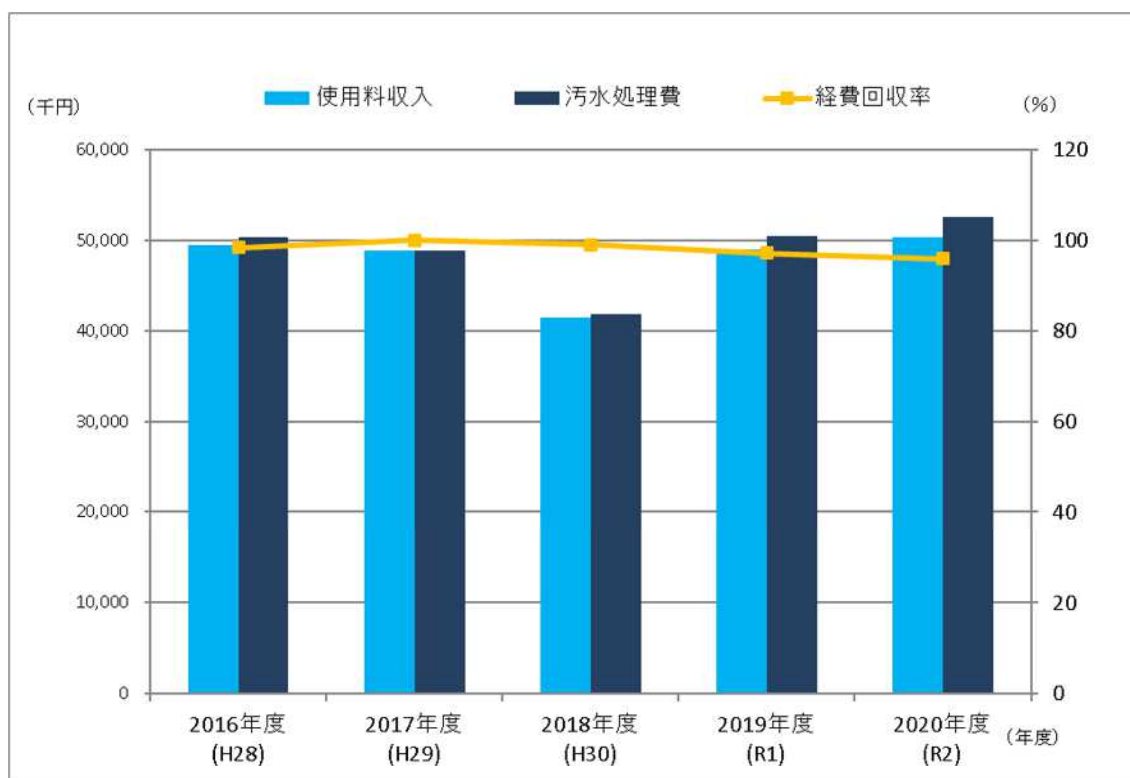
(出典) 地方公営企業決算状況調査表 (2016年度～2018年度は税抜きに修正)

(11) 汚水処理原価及び経費回収比率

汚水処理原価とは、有収水量 1 m³当たりの汚水処理に要した費用（汚水処理費）です。また、経費回収率とは、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す指標であり、使用料単価を汚水処理原価で除することにより算出されます。

経費回収率はおよそ 100%に近い状況となっており、類似団体と比較すると高い水準となっています。

図表2-11 汚水処理原価及び経費回収率



	単位	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	令和元年度 類似団体(注)
使用料収入	千円	49,539	48,922	41,394	48,988	50,377	-
使用料単価	円/m ³	162.7	162.7	137.5	164.7	164.2	-
汚水処理費	千円	50,304	48,922	41,807	50,423	52,520	-
汚水処理原価	円/m ³	165.2	162.7	138.9	169.6	171.1	228.5
経費回収率	%	98.5	100.0	99.0	97.2	95.9	71.8

(注) 処理区域内人口、処理区域内人口密度、供用開始後年数が類似の団体平均

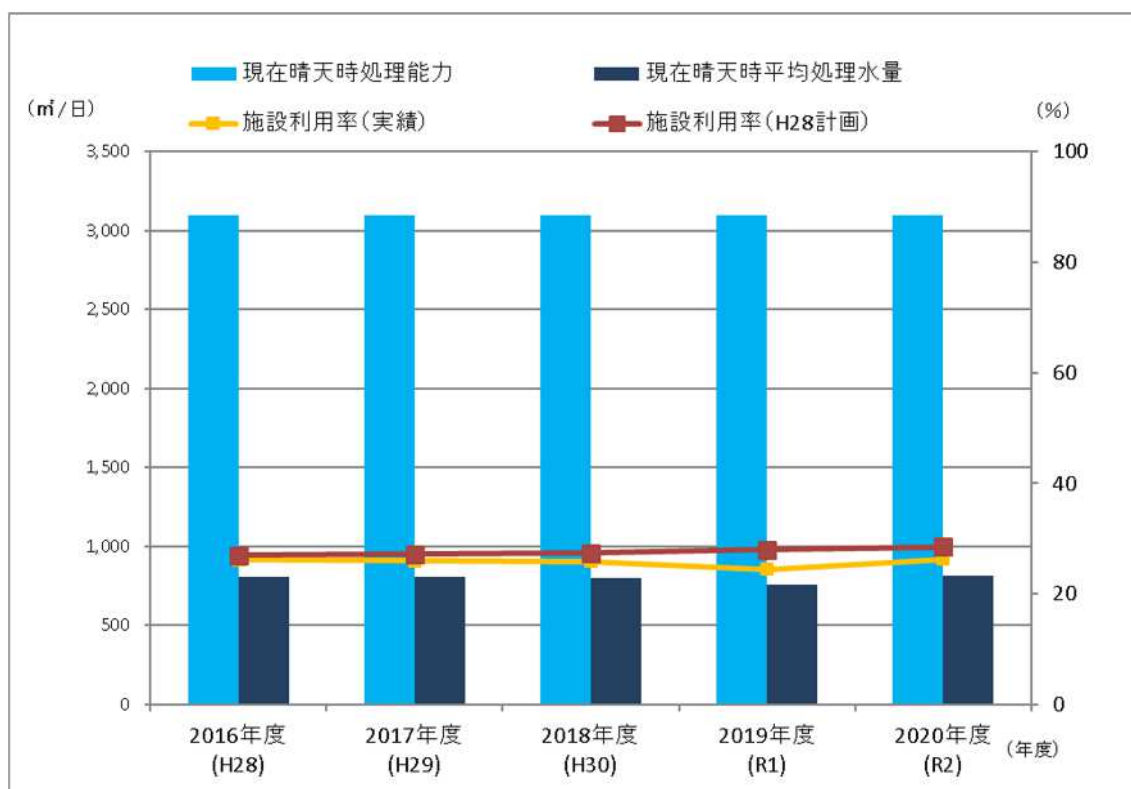
(出典) 地方公営企業決算状況調査表 (2016年度～2018年度は税抜きに修正)

(12) 施設利用率

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。

本事業における施設利用率はおよそ 26%前後で推移しており、類似団体と比較して低い水準です。また、平成 28 年度計画と比較してもやや低い結果となっています。

図表2-12 施設利用率



	単位	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	令和元年度 類似団体(注)
現在晴天時処理能力	m³/日	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	-
現在晴天時平均処理水量	m³/日	810	805	803	758	815	-
施設利用率(実績)	%	26.1	26.0	25.9	24.5	26.3	42.5
施設利用率(H28計画)	%	27.0	27.2	27.4	28.0	28.5	

(注) 処理区域内人口、処理区域内人口密度、供用開始後年数が類似の団体平均

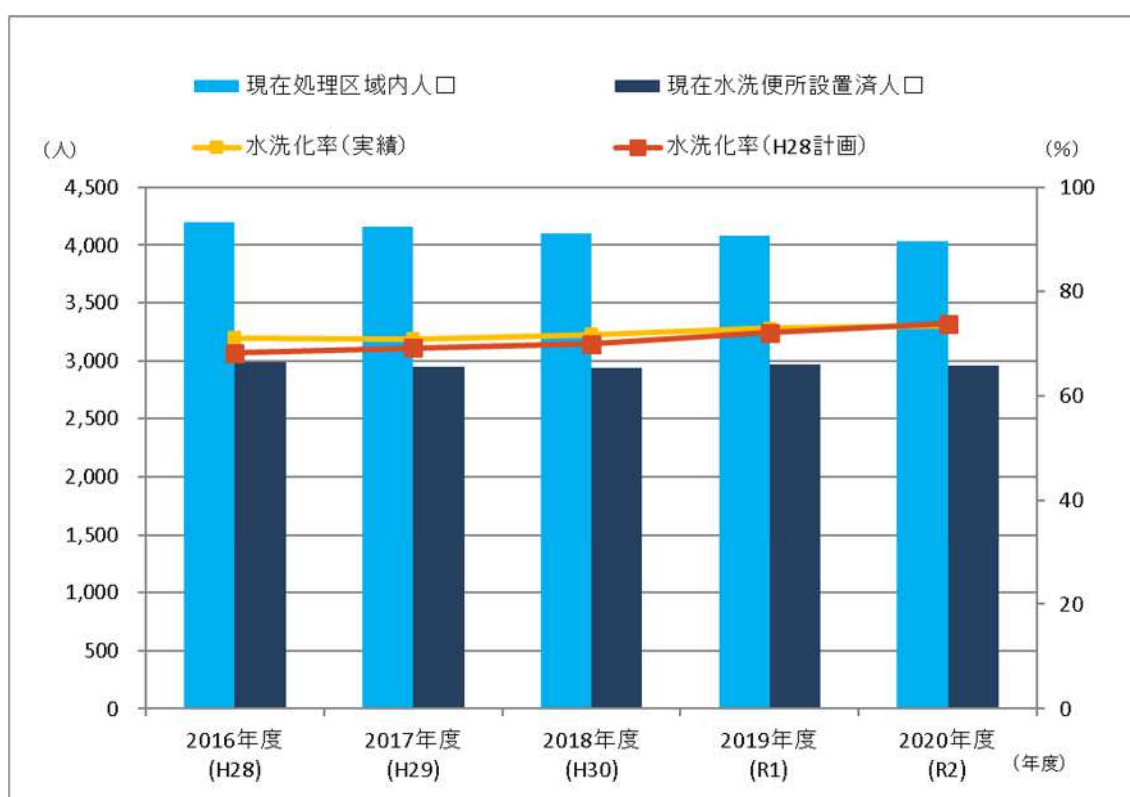
(出典) 地方公営企業決算状況調査表

(13) 水洗化率

水洗化率は、処理区域内人口のうち下水道に接続された水洗便所を設置している人口の割合を示す指標です。

本事業における水洗化率は、2016（平成28）年度の71.0%から2020（令和2）年度には73.4%となっています。かねてより水洗化率が類似団体よりも低いことが課題であったため、2019（令和元）年10月から下水道への接続工事費の助成を行う下水道接続促進キャンペーンを実施しています。平成28年度計画の水洗化率と比較すると、およそ計画通りに水洗化率が上昇しています。

図表2-13 水洗化率



	単位	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	令和元年度 類似団体(注)
現在処理区域内人口	人	4,199	4,160	4,098	4,078	4,029	-
現在水洗便所設置済人口	人	2,983	2,949	2,939	2,972	2,957	-
水洗化率(実績)	%	71.0	70.9	71.7	72.9	73.4	83.8
水洗化率(H28計画)	%	68.2	69.1	69.9	72.0	73.7	

(注) 処理区域内人口、処理区域内人口密度、供用開始後年数が類似の団体平均

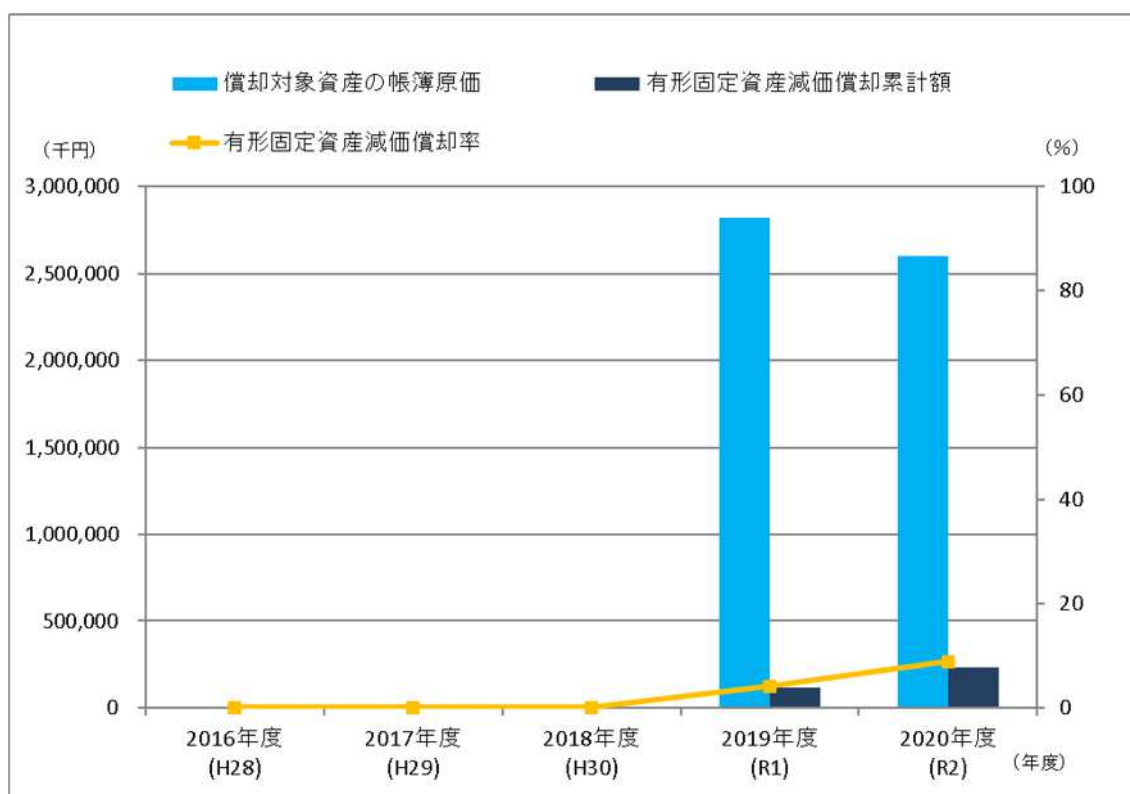
(出典) 地方公営企業決算状況調査表

(14)有形固定資産減価償却率（法適用後のみ）

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しています。

本事業においては、公営企業会計に移行した2019（令和元）年度より減価償却が実施されていることから、有形固定資産減価償却率は低い水準となっています。なお、管渠の最も古い施工年度が平成10年度であり20年程度の経過年数であるため、実際の施設の老朽化度合いもそれほど進んでいるわけではありません。

図表2-14 有形固定資産減価償却率



	単位	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	令和元年度 類似団体(注)
償却対象資産の帳簿原価	千円	-	-	-	2,823,434	2,600,301	-
有形固定資産減価償却累計額	千円	-	-	-	116,040	231,436	-
有形固定資産減価償却率	%	-	-	-	4.1	8.9	24.7

(注) 処理区域内人口、処理区域内人口密度、供用開始後年数が類似の団体平均

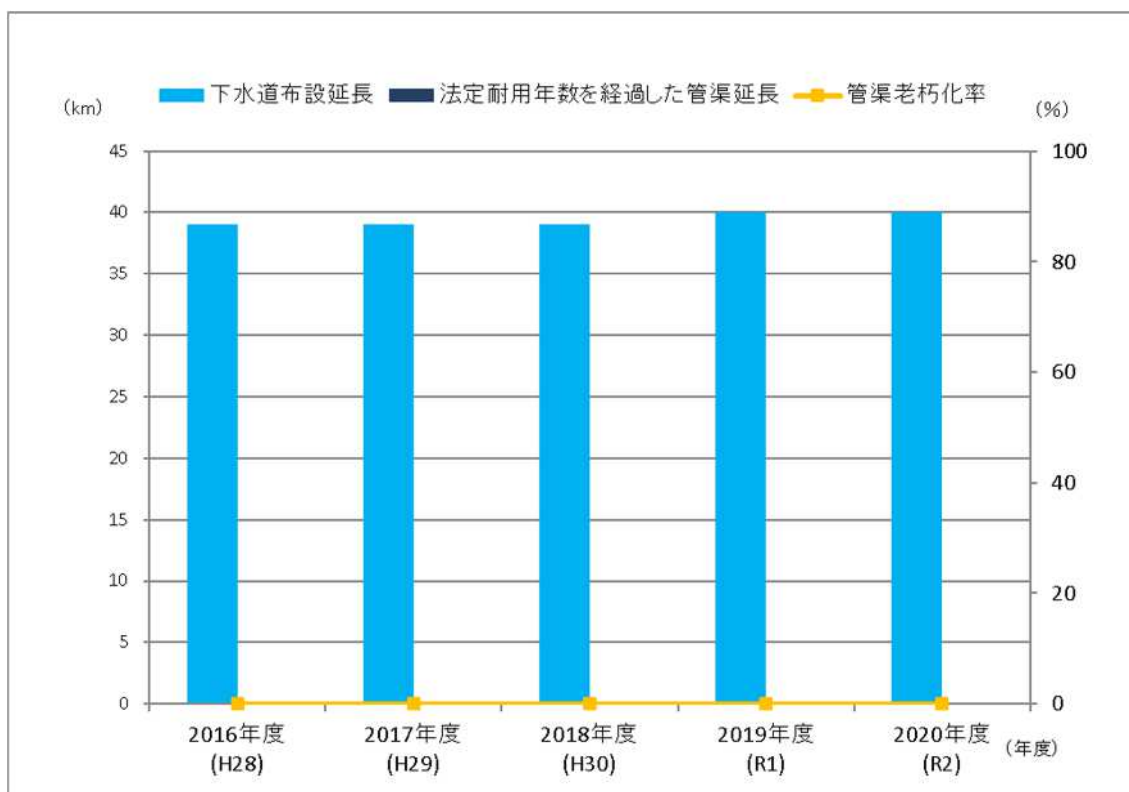
(出典) 地方公営企業決算状況調査表

(15) 管渠老朽化率

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合いを示します。

本事業においては、法定耐用年数を超えた管渠はありません。

図表2-15 管渠老朽化率



	単位	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	令和元年度 類似団体(注)
下水道布設延長	km	39	39	39	40	40	-
法定耐用年数を経過した管渠延長	km	-	-	-	-	-	-
管渠老朽化率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.6

(注) 処理区域内人口、処理区域内人口密度、供用開始後年数が類似の団体平均

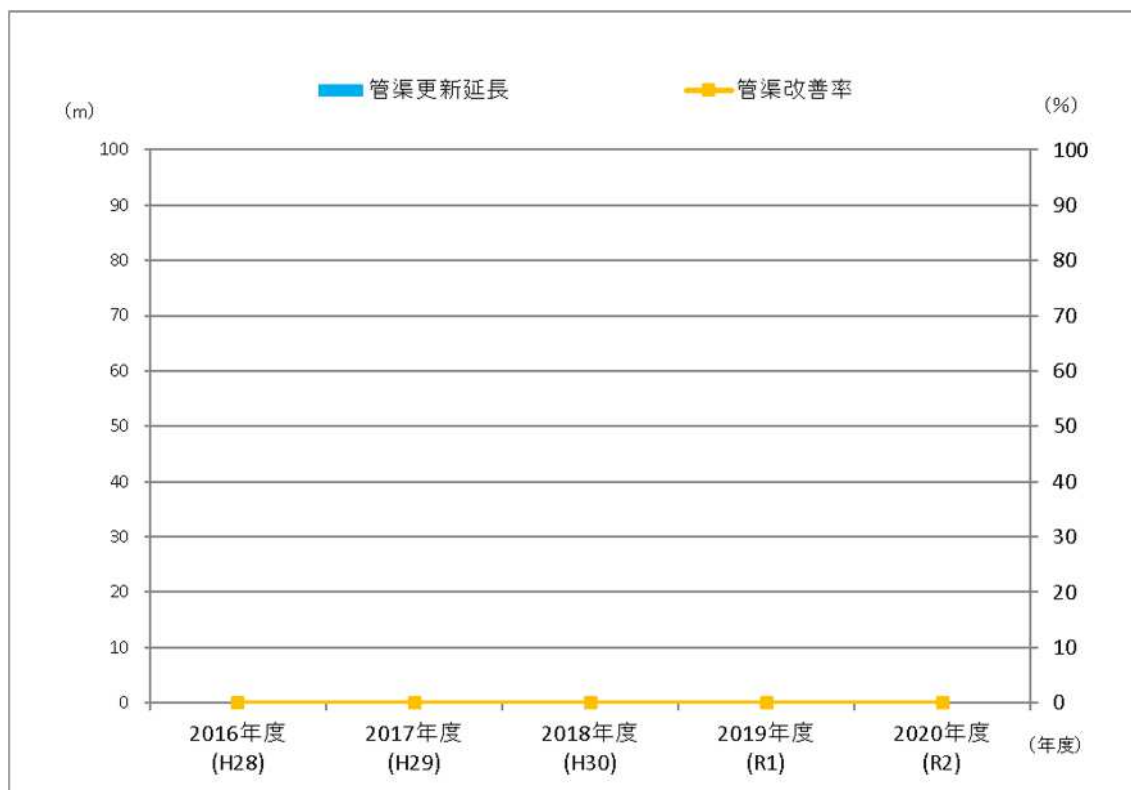
(出典) 地方公営企業決算状況調査表

(16) 管渠改善率

管渠改善率は当年度に更新した管渠延長の割合を示す指標で、管渠の更新ペースや状況を把握することができます。例えば当該指標が2%の場合にはすべての管渠を更新するのに50年かかるペースであることとなります。

本事業においては、施設が比較的新しいため更新工事は行っておりません。

図表2-16 管渠改善率



	単位	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	令和元年度 類似団体(注)
管渠更新延長	m	-	-	-	-	-	-
管渠改善率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.36

(注) 処理区域内人口、処理区域内人口密度、供用開始後年数が類似の団体平均

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

2. 収支分析

(1) 収益的収入

① 直近2カ年の収益的収入の内訳及び構成比

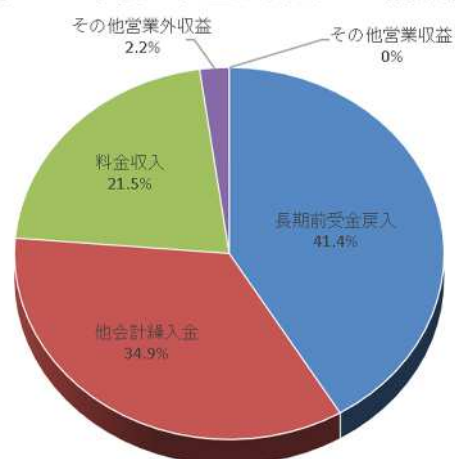
公営企業会計に移行した2019（令和元）年度以降の収益的収入の内訳及び構成比は次のとおりです。2020（令和2）年度における収益的収入の主な内訳は、長期前受金戻入41.4%、他会計繰入金34.9%、料金収入21.5%、その他営業外収益2.2%となっています。

図表2-17 収益的収入の内訳及び構成比

(単位:千円)

	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)
総収益(収益的収入)	220,944	234,722
営業収益	49,017	50,413
料金収入	48,988	50,377
雨水処理負担金	-	-
その他	29	36
営業外収益	171,927	184,309
補助金	-	-
他会計繰入金	85,578	82,034
長期前受金戻入	86,345	97,117
その他	4	5,158
特別利益	-	-

【2020年度 収益的収入の構成】

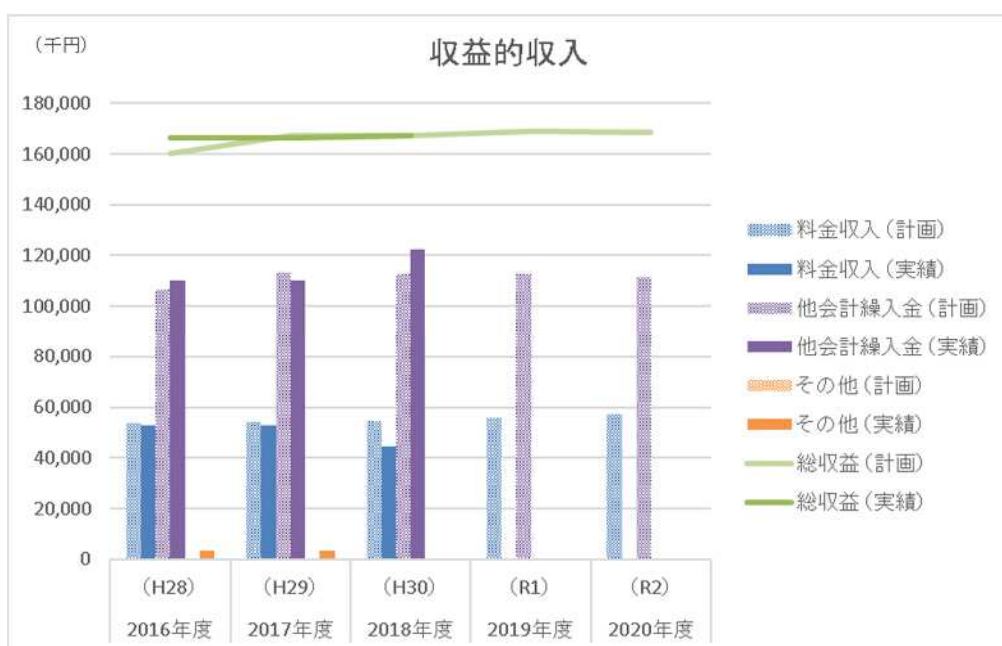


(出典) 地方公営企業決算状況調査表

②平成 28 年度計画との比較

2016（平成 28）年度から 2018（平成 30）年度の収益的収入を平成 28 年度計画と比較すると次のとおりです。なお、平成 28 年度計画は法非適用ベースのため、法非適用時の 3 年間において比較を行っています。また、2018（平成 30）年度は法非適用最終年度のため打ち切り決算が行われ出納整理期間中の取引が反映されないことから、計画と実績の差異が大きくなっています。

図表2-18 収益的収入の計画比



(単位:千円)

		2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)
料金収入	(計画)	53,700	54,200	54,600	56,100	57,000
	(実績)	52,836	52,836	44,705	-	-
他会計繰入金	(計画)	106,447	113,148	112,677	112,660	111,593
	(実績)	110,158	110,158	122,564	-	-
その他	(計画)	-	-	-	-	-
	(実績)	3,518	3,518	21	-	-
総収益	(計画)	160,147	167,348	167,277	168,760	168,593
	(実績)	166,512	166,512	167,290	-	-

(出典) 地方公営企業決算状況調査表、瑞穂市下水道事業経営戦略

(2) 収益的支出

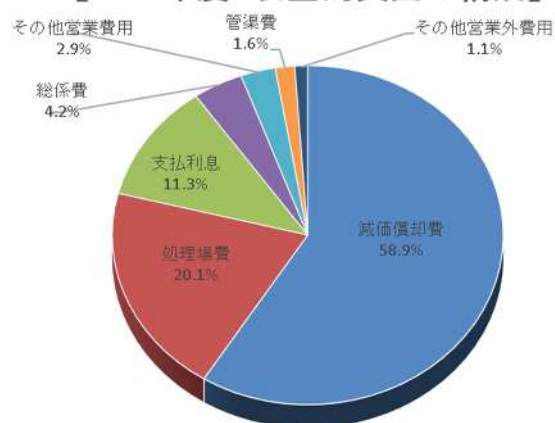
①直近2カ年の収益的支出の内訳及び構成比

2019（令和元）年度から2020（令和2）年度の収益的支出の内訳及び構成比は次のとおりです。2020（令和2）年度における総費用の主な内訳は、減価償却費 58.9%、処理場費 20.1%、支払利息 11.3%、総係費 4.2%となっています。

図表2-19 収益的支出の内訳及び構成比

	(単位:千円)	
	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)
総費用(収益的支出)	191,457	196,637
営業費用	164,917	172,234
管渠費	8,487	3,159
ポンプ場費	-	-
処理場費	36,033	39,432
総係費	4,318	8,161
減価償却費	116,040	115,829
流域下水道維持管理費負担金	-	-
資産減耗費	39	5,653
営業外費用	25,621	24,403
支払利息	24,036	22,309
その他	1,585	2,094
特別損失	919	-

【2020年度 収益的支出の構成】

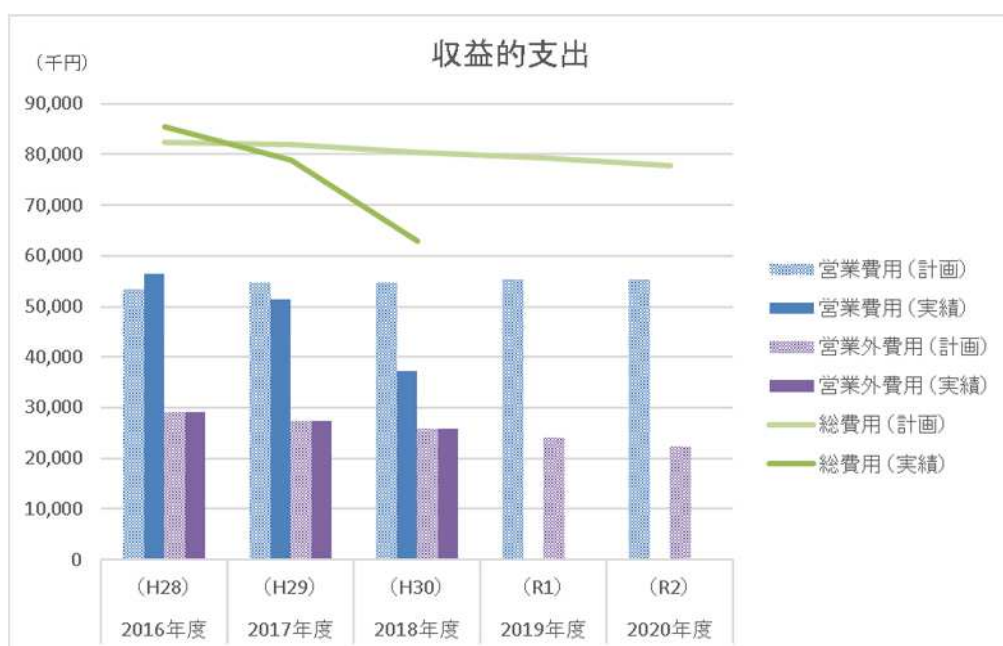


(出典) 地方公営企業決算状況調査表

②平成 28 年度計画との比較

2016（平成 28）年度から 2018（平成 30）年度の収益的支出を平成 28 年度計画と比較すると次のとおりです。なお、平成 28 年度計画は法非適用ベースのため、法非適用時の 3 年間において比較を行っています。また、2018（平成 30）年度は法非適用最終年度のため打ち切り決算が行われ出納整理期間中の取引が反映されないことから、計画と実績の差異が大きくなっています。

図表2-20 収益的支出の計画比



(単位:千円)

		2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)
営業費用	(計画)	53,338	54,667	54,707	55,321	55,421
	(実績)	56,493	51,447	37,279	-	-
営業外費用	(計画)	29,020	27,391	25,729	24,036	22,309
	(実績)	29,020	27,390	25,729	-	-
総費用	(計画)	82,358	82,058	80,436	79,357	77,730
	(実績)	85,513	78,837	63,008	-	-

(出典) 地方公営企業決算状況調査表、瑞穂市下水道事業経営戦略

(3) 資本的収入

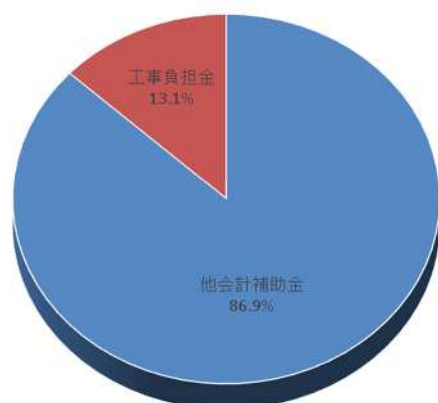
① 直近2カ年の資本的収入の内訳及び構成比

2019（令和元）年度から2020（令和2）年度の資本的収入の内訳及び構成比は次のとおりです。2020（令和2）年度における資本的収入の主な内訳は他会計補助金 86.9%、工事負担金 13.1%となっています。

図表2-21 資本的収入の内訳及び構成比

	(単位:千円)	
	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)
資本的収入	47,934	53,277
地方債(企業債)	-	-
国庫補助金	-	-
都道府県補助金	-	-
他会計補助金	46,466	46,295
工事負担金	1,468	6,982
その他	-	-

【2020年度 資本的収入の構成】

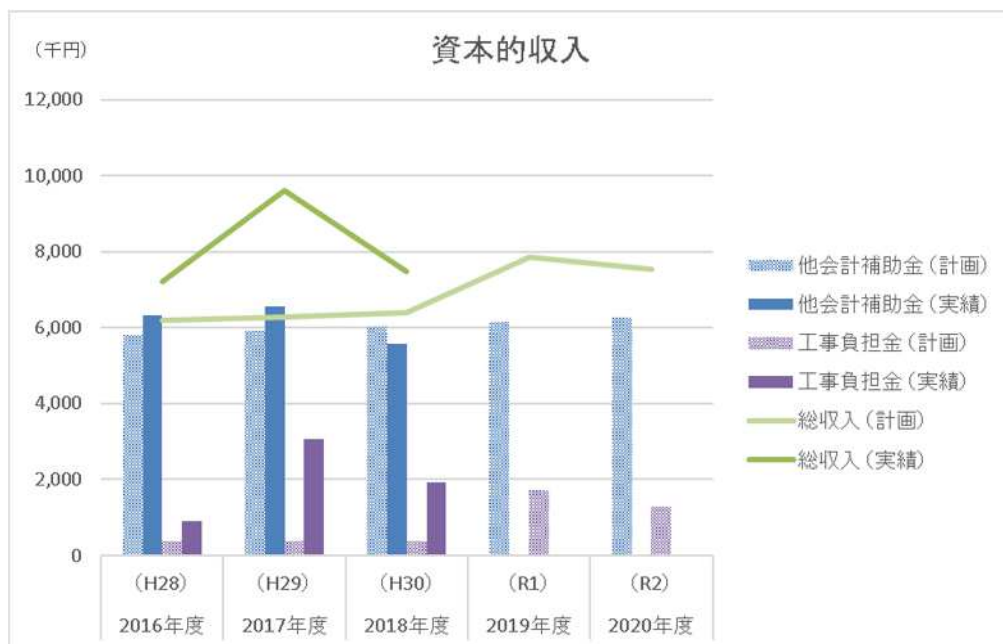


(出典) 地方公営企業決算状況調査表

②平成 28 年度計画との比較

2016（平成 28）年度から 2018（平成 30）年度の資本的収入を平成 28 年度計画と比較すると次のとおりです。なお、平成 28 年度計画は法非適用ベースのため、法非適用時の 3 年間に於いて比較を行っています。

図表2-22 資本的収入の計画比



(単位:千円)

		2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)
他会計補助金	(計画)	5,816	5,924	6,034	6,146	6,262
	(実績)	6,326	6,560	5,566	-	-
工事負担金	(計画)	375	375	375	1,725	1,275
	(実績)	900	3,060	1,914	-	-
総収入	(計画)	6,191	6,299	6,409	7,871	7,537
	(実績)	7,226	9,620	7,480	-	-

(出典) 地方公営企業決算状況調査表、瑞穂市下水道事業経営戦略

(4) 資本的支出

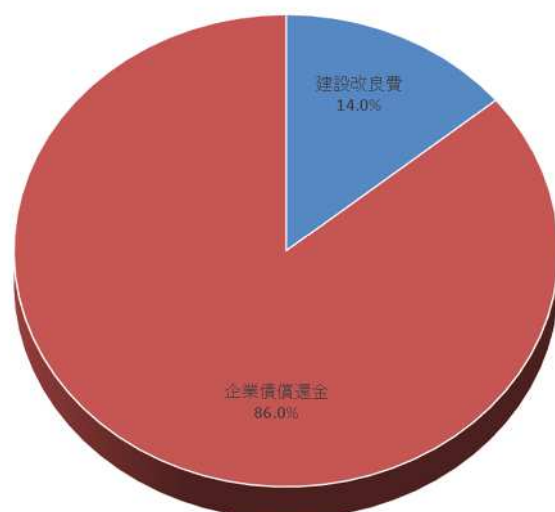
① 直近2カ年の資本的支出の内訳及び構成比

2019（令和元）年度から2020（令和2）年度の資本的支出の内訳及び構成比は次のとおりです。2020（令和2）年度における資本的支出の主な内訳は、企業債償還金 86.0%、建設改良費 14.0%となっています。

図表2-23 資本的支出の内訳及び構成比

	(単位:千円)	
	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)
資本的支出	98,065	108,032
建設改良費	6,879	15,120
企業債償還金	91,186	92,912
他会計への繰出金	-	-

【2020年度 資本的支出の構成】

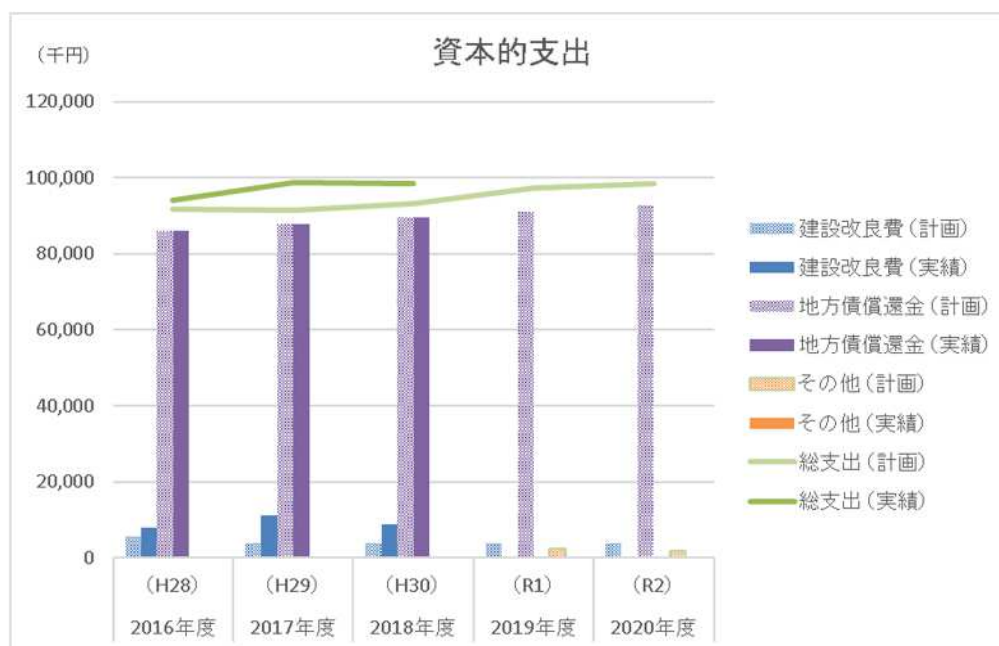


(出典) 地方公営企業決算状況調査表

②平成 28 年度計画との比較

2016（平成 28）年度から 2018（平成 30）年度の資本的収入を平成 28 年度計画と比較すると次のとおりです。なお、平成 28 年度計画は法非適用ベースのため、法非適用時の 3 年間において比較を行っています。

図表2-24 資本的支出の計画比



(単位:千円)

		2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)
建設改良費	(計画)	5,523	3,788	3,788	3,818	3,818
	(実績)	7,818	11,003	8,893	-	-
地方債償還金	(計画)	86,201	87,831	89,492	91,186	92,912
	(実績)	86,201	87,831	89,492	-	-
その他	(計画)	-	-	-	2,300	1,700
	(実績)	-	-	-	-	-
総支出	(計画)	91,724	91,619	93,280	97,304	98,430
	(実績)	94,019	98,834	98,385	-	-

(出典) 地方公営企業決算状況調査表、瑞穂市下水道事業経営戦略

(5) キャッシュ・フローの推移

2020（令和2）年度の資金期首残高が25,226千円であり、業務活動によるキャッシュ・フローが68,661千円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが39,982千円のプラス、財務活動によるキャッシュ・フローが92,912千円のマイナスであった結果、資金期末残高は40,957千円となっています。

直近2ヵ年において、資金期末残高は62.4%増加しています。

図表2-25 キャッシュ・フローの推移

(単位:千円)		
	2019年度	2020年度
資金期首残高	19,821	25,226
業務活動によるキャッシュ・フロー	54,961	68,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,630	39,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 91,186	△ 92,912
資金の増加額(又は減少額)	5,405	15,731
資金期末残高	25,226	40,957



(出典) 地方公営企業決算状況調査表

3. 現状分析により認識された経営課題

(1) 経営の健全化

経営指標は概ね良好な数値ですが、一般会計からの繰入金が多いこと並びに施設が比較的新しいことが要因と考えられ、今後は施設の老朽化に伴い経営が悪化していくことが予測されます。下水道使用料の増収や費用削減による収益的収支の改善に取り組むとともに、一般会計からの基準外繰入の削減に努めていく必要があります。

(2) 水洗化率の向上

使用料収入の確保のためには、水洗化率の向上が欠かせません。本市の水洗化率は類似団体と比較しても低い水準であり、現在期間限定で補助金制度を拡大し接続の促進に努めていますが、今後も水洗化率を高めるための努力が必要になります。

第3章 将来の事業環境

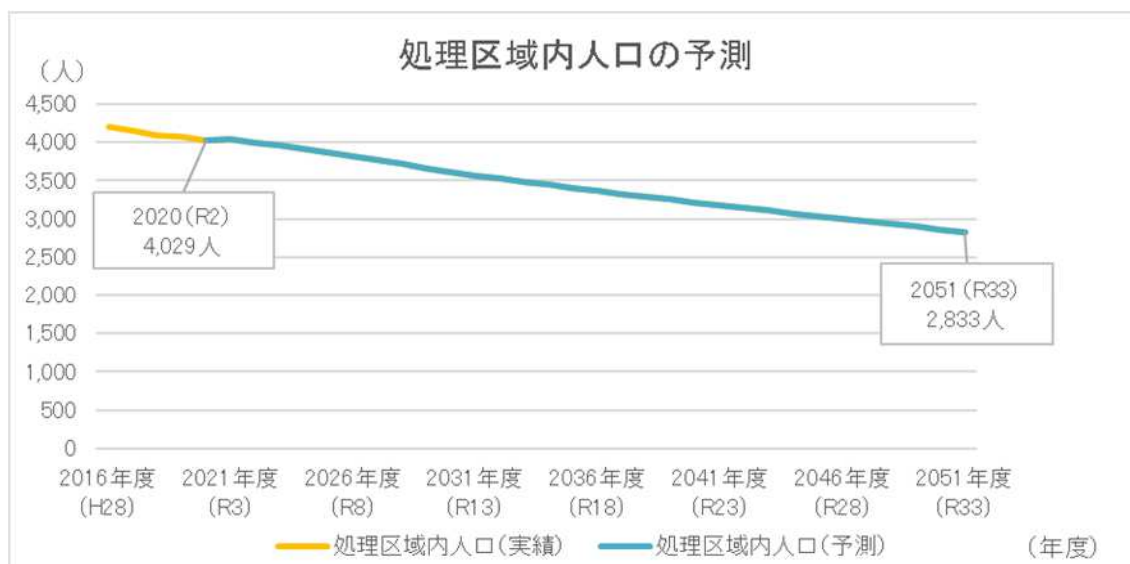
1. 処理区域内人口の予測

処理区域内人口の予測にあたっては、西小学校区の人口推計を使用しています。2030（令和12）年度までは同推計を使用し、2030（令和12）年度以降は2020（令和2）年度から2030（令和12）年度までの平均人口減少率を用いて推定人口を算定しています。

推定結果

処理区域内人口は減少傾向にあり、30年後の2051（令和33）年度には現在の4,029人から2,833人まで減少することが見込まれます。

図表3-1 処理区域内人口予測



2. 有収水量の予測

(1) 家庭用

下記の算式で推計を行っています。

$$\text{処理区域内人口} \times \text{水洗化率} \times \text{一人当たり有収水量} = \text{年間有収水量}$$

① 水洗化率

今後も水洗化の促進を行っていくことを前提に、直近 5 年間の水洗化率の伸び率が継続していくものとしています。

② 一人当たり有収水量

直近 3 年間の一人当たり有収水量の平均をもとに、86 m³としています。

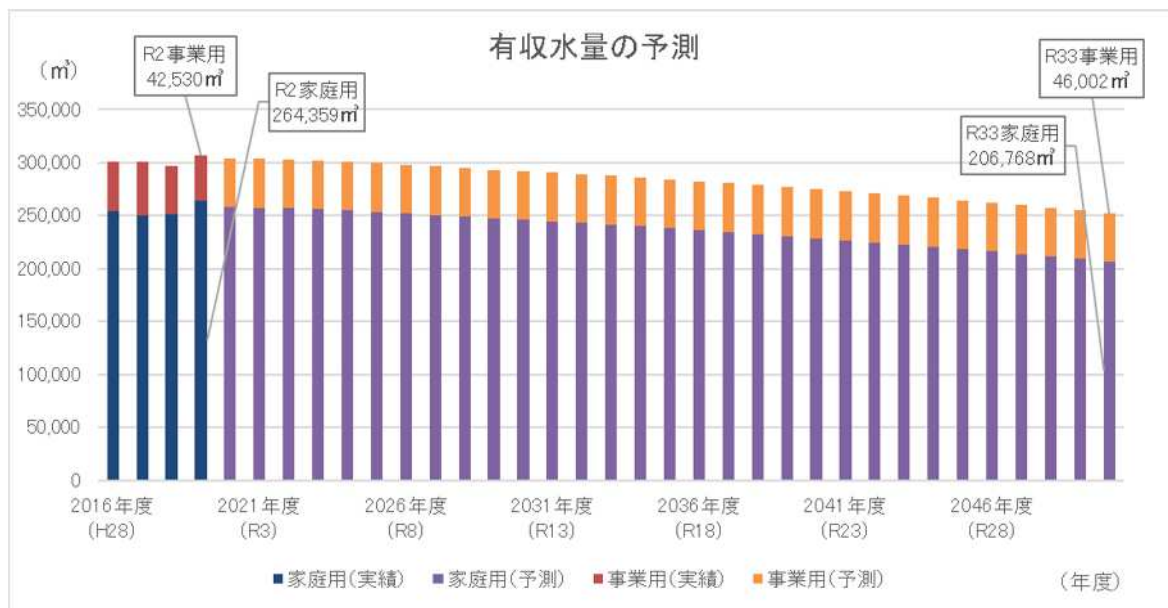
(2) 事業用

事業用の有収水量は近年の状況が続くことを見込んでいますが、2020（令和 2）年度は新型コロナウイルスの影響により各種イベント等が中止になったことから水量が減少しているため、2019（令和元）年度の水準が継続するものとしています。

推定結果

家庭用については、水洗化率は年々増加するものの、処理区域内人口の減少の幅が大きく、有収水量は減少します。事業用については 46 千 m³を維持する見込みです。この結果、合計の有収水量は 2020（令和 2）年度の 307 千 m³から、2051（令和 33）年度には 253 千 m³となる見込みです。

図表3-2 有収水量の予測



3. 使用料収入の見通し

(1) 家庭用

使用料収入は下記の算式で推計を行っています。なお、料金単価の改定は見込んでおりません。

$$\text{有収水量} \times \text{使用料単価} = \text{使用料収入}$$

使用料単価は過去3年間の平均値が継続していくものとします。

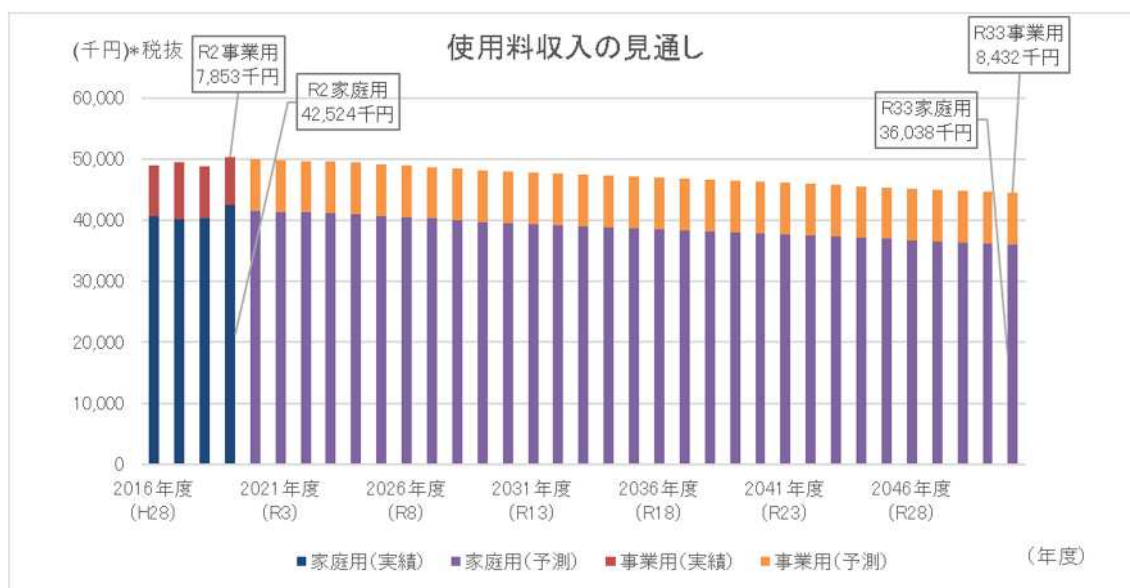
(2) 事業用

有収水量の推定と同様に、2019（令和元）年度の水準が継続するものとします。

推定結果

家庭用については、有収水量の減少に伴い使用料収入も減少します。事業用については8百万円を維持する見込みです。この結果、合計の使用料収入は2020（令和2）年度の50百万円から2051（令和33）年度には44百万円まで減少することが見込まれます。

図表3-3 使用料収入の見通し



4. 施設の見通し

本事業の施設は2004（平成16）年度に供用を開始しており、令和3年度現在、供用開始から17年が経過しています。処理施設や管渠については法定耐用年数は50年とされているため、更新は直近の課題となっていませんが、ポンプ類や機械・電気設備については、耐用年数が経過した設備もあります。

本市では2018（平成30）年度にストックマネジメント計画を策定しており、これに基づき計画的な改築と維持管理を進めていきます。

5. 組織の見通し

現在は環境水道部 下水道課職員1名で業務を行っています。今後も現状の体制を基本として運営を行っていく予定です。

第4章 経営の基本方針

1. 水洗化率の向上による経営の健全化

水洗化率が低いことが課題であるため、水洗化率向上のための施策を継続的に実施し、営業収益の基となる下水道使用料を確実に徴収することで経営の健全化に向けて取り組んでいきます。

2. 下水道施設の計画的な更新

施設の更新は今後の課題になっていくものと考えられます。ストックマネジメント計画を基に、限られた予算制約の下においても施設全体の管理を最適化するよう下水道施設の計画的な更新を行っていきます。

第5章 投資・財政計画（収支計画）

1. 投資試算

(1) 長期投資試算結果

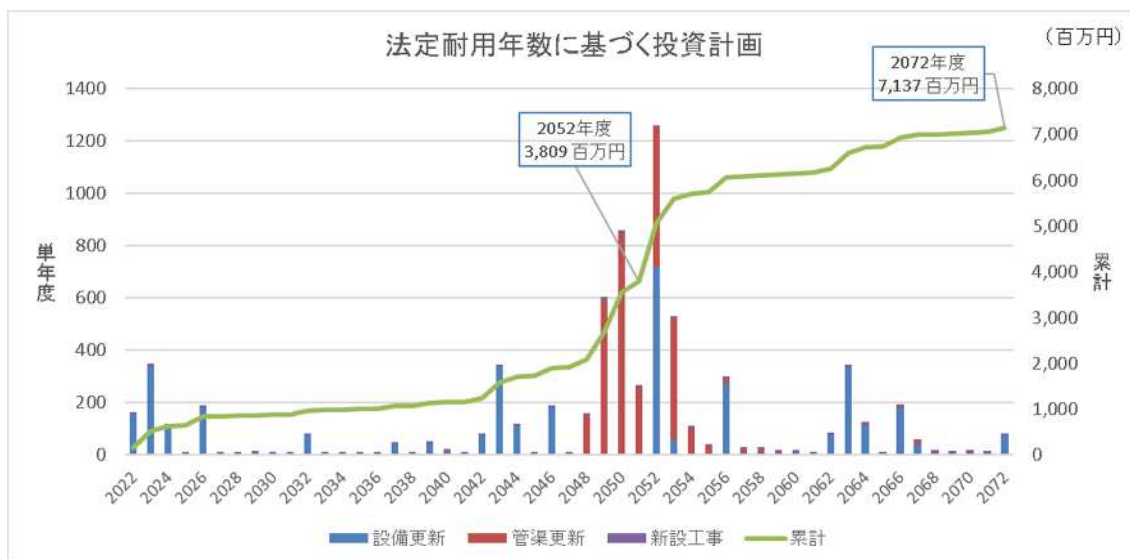
① 法定耐用年数に基づく投資計画

新設工事のほか既存の資産について法定耐用年数に基づく更新を行った場合、2052年度までの投資累計額は3,809百万円となります。

なお、主な資産の法定耐用年数は下記のとおりです。

建物	15～50年
構築物	50～51年
機械及び装置	10～20年
器具及び備品	4～15年

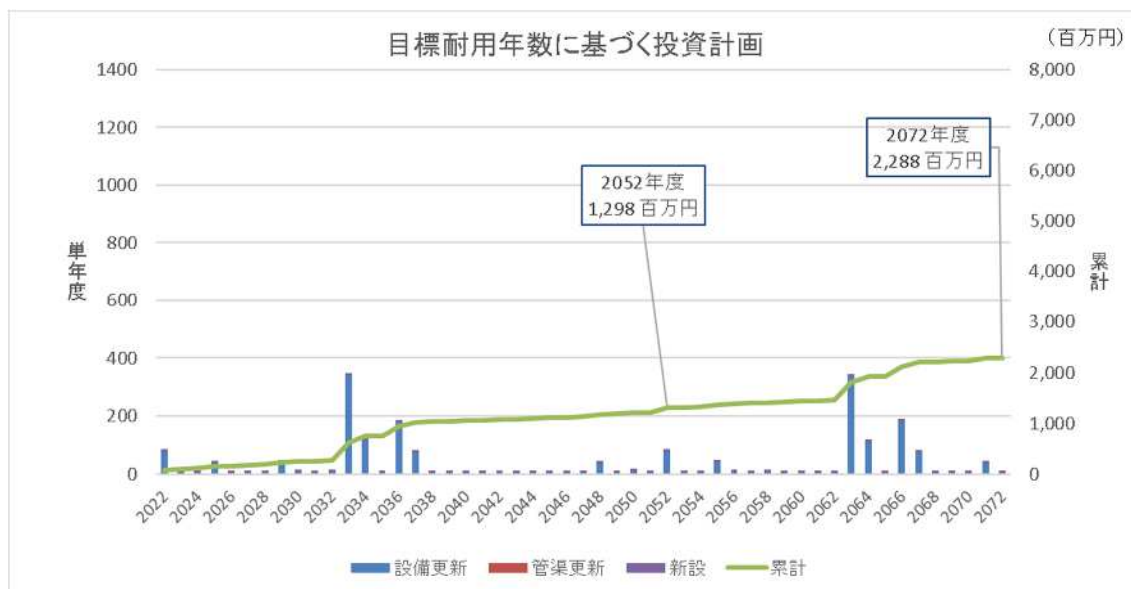
図表 5-1 法定耐用年数に基づく投資計画



②目標耐用年数に基づく投資計画

既存の資産について計画修繕と長寿命化により耐用年数を法定耐用年数の1.5倍に伸ばしたものを目標耐用年数として更新を行った場合、2052年度までの投資累計額は1,298百万円となります。

図表 5-2 目標耐用年数に基づく投資計画



(2) 投資の目標

①管渠に関する投資目標

予防保全を積極的に実施することにより長寿命化を図り、目標耐用年数を法定耐用年数の1.5倍とします。

②設備に関する投資目標

予防保全を積極的に実施することにより長寿命化を図り、目標耐用年数を法定耐用年数の1.5倍とします。

(3) 取組事項

①管渠、処理場等の建設・更新に関する事項

西処理区においては、平成9年度より特定環境保全公共下水道として下水道整備に着手しており、管渠等の整備はほぼ完了している状況にあるため、適切な維持管理に重点を置いて経営を行っていく必要があります。

下水道ストックマネジメント計画に基づき、効果的・効率的な更新を進めていきます。

②広域化・共同化・最適化に関する事項

近隣自治体の下水道区域と距離があり、統廃合等の選択が困難なことから、今後も現状の下水道計画に基づき事業を継続していきます。

③投資の平準化に関する事項

長寿命化や予算制約の設定により、高額の投資が集中しないよう留意します。

④民間の活力の活用に関する事項（PPP/PFI など）

現時点では今後の検討課題として捉え、収支計画には見込んでいません。

⑤防災・安全対策に関する事項

定期的な点検・調査の結果に基づき、リスクスコアの高い施設から、修繕・改築を実施することにより、不具合の発生等を未然に防止します。

⑥その他の取組事項

特にありません。

(4) 建設改良費の推計

①新設工事

直近3年間の平均から、年間10,297千円の建設費を見込んでいます。

②更新

一部の設備について目標耐用年数に基づく更新費用を見込んでいます。

なお、計画期間内に目標耐用年数を迎える管渠はありません。

図表 5-3 建設改良費の推移

(単位:千円)

	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	2025年度 (R7)	2026年度 (R8)
建設改良費	17,463	86,638	10,297	49,407	10,297
うち設備	7,166	76,341	0	39,110	0
うち管渠	10,297	10,297	10,297	10,297	10,297

	2027年度 (R9)	2028年度 (R10)	2029年度 (R11)	2030年度 (R12)	2031年度 (R13)
建設改良費	10,297	10,297	51,424	16,030	10,297
うち設備	0	0	41,127	5,733	0
うち管渠	10,297	10,297	10,297	10,297	10,297

(5)元利償還金の推計**①既発債**

企業債発行時の個々の企業債における償還条件に基づいた償還計画による合計額により算出しています。

②新発債

1,000万円以上の工事のうち40.5%を起債し、据置期間を5年、償還期間を30年、利息を1%として算出しています。

図表 5-4 元利償還金の推移

(単位:千円)

	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	2025年度 (R7)	2026年度 (R8)
発行済企業債(元金)	96,466	98,295	100,160	102,061	103,877
発行済企業債(利息)	18,755	16,926	15,061	13,160	11,223
新規発行企業債(元金)	0	0	0	0	0
新規発行企業債(利息)	0	309	309	468	468
償還金合計	115,221	115,530	115,530	115,689	115,568

	2027年度 (R9)	2028年度 (R10)	2029年度 (R11)	2030年度 (R12)	2031年度 (R13)
発行済企業債(元金)	103,051	99,918	92,176	82,143	57,737
発行済企業債(利息)	9,264	7,339	5,480	3,759	2,266
新規発行企業債(元金)	0	1,095	1,106	1,678	1,694
新規発行企業債(利息)	468	467	623	612	596
償還金合計	112,783	108,819	99,385	88,192	62,293

2. 財源試算

(1) 財源の目標

① 経常収支比率

経常収支比率は中長期的（30～50年）に100%以上を維持することを目標とします。

② 水洗化率

過去5年間の伸び率が今後も継続するものとします。

(2) 料金収入の推計

第3章将来の事業環境に記載のとおりです。水洗化の促進を行い、2031（令和13）年度に48,105千円の料金収入を見込んでいます。

(3) 繰入金の推計

① 収益的収入

十分な水洗化人口が確保されるまでの間は汚水処理経費に対しても基準外繰入金を見込んでいます。

② 資本的収入

起債や国庫補助金、受益者負担金等の財源をもってしても賸えない建設費については基準外繰入金を見込んでいます。

(4) 企業債発行額の推計

1,000万円以上の工事のうち40.5%を起債し、据置期間を5年、償還期間を30年、利息を1%として算出しています。

なお、資本費平準化債の活用については計画に含めておりません。

(5) 資産の有効活用に関する事項

現在使用していない遊休資産がないため、財源として活用する予定はありません。

(6) その他の財源に関する事項

① 国庫補助金

1,000万円以上の工事のうち55%について交付を見込んでいます。

② 受益者負担金

過去3年間の平均額と同様の水準を見込んでいます。

図表 5-5 財源の推移

(単位:千円)

	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	2025年度 (R7)	2026年度 (R8)
使用料収入	49,986	49,687	49,521	49,354	49,174
その他収入(収益的収入)	21	1,750	1,750	1,750	1,750
企業債発行収入	0	30,916	0	15,840	0
国庫補助金収入	0	41,985	0	21,511	0
受益者負担金	0	1,468	1,468	1,468	1,468
他会計繰入金	140,014	132,464	129,177	131,243	129,520
うち収益的収入分	79,542	122,187	122,335	122,640	122,678
うち資本的収入分	60,472	10,277	6,842	8,603	6,842

(単位:千円)

	2027年度 (R9)	2028年度 (R10)	2029年度 (R11)	2030年度 (R12)	2031年度 (R13)
使用料収入	48,952	48,758	48,549	48,328	48,105
その他収入(収益的収入)	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750
企業債発行収入	0	0	16,657	0	0
国庫補助金収入	0	0	22,621	0	0
受益者負担金	1,468	1,468	1,468	1,468	1,468
他会計繰入金	126,933	123,138	115,738	108,619	77,195
うち収益的収入分	120,091	116,296	107,046	96,044	70,353
うち資本的収入分	6,842	6,842	8,692	12,575	6,842

3. 投資以外の経費についての取組事項

(1) 民間の活力の活用に関する事項

現時点では今後の検討課題として捉え、収支計画には見込んでいません。

(2) 経常経費

① 職員給与費

直近3年間の平均値が継続するものとして算出しています。

② 動力費

直近3年間の平均単価を基に、有収水量の推移に従って増加することを見込んでいます。

③ 薬品費

直近3年間の平均単価を基に、有収水量の推移に従って増加することを見込んでいます。

④修繕費

直近3年間の平均値が継続するものとして算出しています。

⑤委託費

2021（令和3）年度の水準が継続するものとして算出しています。

⑥その他

その他の経費は直近3年間の平均値が継続するものとして算出しています。

(3)減価償却費

①現有分

固定資産台帳より個別の資産ごとに減価償却費を算出しています。

更新分につきましては、目標耐用年数が到来した資産を同額で更新したことを前提に減価償却費を算出しています。

②新規分

新規工事計画の金額を取得価額とし、管渠工事として耐用年数50年で減価償却費を算出しています。

(4)支払利息

①既発分

償還予定表に基づき各年の所要額を積み上げることにより算出しています。

②新発分

1,000万円以上の工事のうち40.5%を起債し、据置期間を5年、償還期間を30年、利息を1%として算出しています。

(5)その他費用

3条特定収入のうち、課税仕入に係る消費税分を控除対象外消費税として営業外費用に計上しています。

4. 投資・財政計画に未反映の取り組みや今後検討予定の取組の概要

(1) 今後の投資についての考え方・検討状況

① 広域化・共同化・最適化に関する事項

施設の有効利用・処理場建設に投資した費用を回収するため、下水道計画区域の拡大を検討していく必要もあると考えています。区域の拡大にあたっては、新たに管渠の整備費用が必要となります。そのため、施設利用率の向上による支出抑制のメリットと支出増加のデメリットについて、人口減少や下水道への接続意識などを考慮した比較検討を行っていく予定です。

② 投資の平準化に関する事項

P D C A サイクルによりストックマネジメント計画をスパイラルアップし、より効率的な計画に基づき、投資を平準化していきます。

③ 民間活力の活用に関する事項（PPP/PFI など）

PPP/PFI などの民間的経営手法については、事業の公共性と効率性の両立、経営基盤の強化の観点等から、導入の可能性について検討していく必要があると考えています。

④ その他の取組

特にありません。

(2) 今後の財源についての考え方・検討状況

① 使用料の見直しに関する事項

運営や資産の状況をもとに必要性、実施時期について慎重に検討を行っていきます。見直しの際は、下水道利用者に対して十分な説明と理解を得て、合意形成のもとに実施していく予定です。

② 資産活用による収入増加の取組

水洗化率の向上のため、戸別訪問によるお願い、印刷物による広報等を継続していく予定です。

また、小規模下水処理場においても収入増が見込まれる、新たなエネルギー利用、土地・施設等利用が開発されれば、その動向に注視しつつ、利用について検討を行うことを考えていきます。

③ その他の取組

不測の事態に備え、下水道基金の積立も検討します。

(3) 投資以外の経費についての考え方・検討状況

①民間活力の活用に関する事項

PPP/PFI などの民間的経営手法については、事業の公共性と効率性の両立、経営基盤の強化の観点等から、導入の可能性について検討していく必要があると考えています。

②職員給与費

事業規模や業務の内容を常に把握し、組織形態や職員数と業務量との整合性を図りつつ、柔軟に対応していくことを考えています。

③動力費・薬品費・修繕費

主要な機器類の改築更新時に、機器本体費用の外、動力費、薬品費、修繕費等を含めた費用比較を行い、最適な機器選定を行っていくことを考えています。

④委託費

「下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法（合特法）」に基づく合理化協定を遵守する方向で考えています。

⑤その他の取組

水洗化率の向上などの財源確保につながる経費について費用対効果を検証しつつ、取り組んでいくことを考えています。

5. 投資・財政計画の策定結果

以下、特定環境保全公共下水道事業の2022（令和4）年度から2031（令和13）年度における投資・財政計画の策定結果は次のとおりです。

(1) 収益的収支

営業収益は主に使用料収入及びその他収益から構成され、営業収益の総額は2022（令和4）年度の50百万円から2031（令和13）年度には48百万円となる見込みです。

営業外収益は主に他会計繰入金と長期前受金戻入により構成されています。営業外収益は計画期間において169百万円から141百万円と減少することが予想されます。

また、営業収益及び営業外収益のうち、他会計繰入金は2022（令和4）年度の80百万円から2031（令和13）年度には70百万円まで減少する見込みです。

営業費用は計画期間において173百万円から143百万円と減少する見込みです。このうち営業費用の大半を占める減価償却費は、計画期間において113百万円から87百万円と減少することが予想されます。

営業外費用は計画期間において20百万円から7百万円に減少する予定です。

これらにより、当期純利益は、2022（令和4）年度の26百万円から2031（令和13）年度には39百万円となる見込みです。

(2) 資本的収支

資本的収入は計画期間において8～85百万円の間で推移することが予想されます。変動幅が大きい理由は主に建設改良費の変動幅が大きいことによるものであり、主な財源は企業債、国庫補助金、他会計繰入金並びに工事負担金になります。

資本的支出は計画期間中、70～185百万円の間で推移することが予想されます。変動幅が大きいのは建設改良費の変動幅が大きいことによるものであり、支出内容は建設改良費及び企業債償還金です。

資本的収支不足額（資本的支出が資本的収入を超過する額）は毎年度53～106万円の間で推移し、いずれの年度も補填財源により賄われる見込みです。

なお、企業債残高は新規発行以上に償還金が多額に上ることから、2021（令和3）年度末の1,006百万円から2031（令和13）年度末には128百万円に減少することが見込まれます。

(3) 使用料改定の必要性及び経費回収率の改善について

上記のとおり、本計画期間中は毎年度当期純利益が計上され、かつ他会計繰入金も減少することから、緊急に使用料を改定する必要性は低いものと考えます。

一方、経費回収率は2022（令和4）年度の82.2%から2023（令和5）年度は88.6%となりますが、その後は緩やかな減少が続き2031（令和13）年度には86.0%となることを見込まれることから、これを改善するために既述した下記の取組みについて、計画期間初年度

より推進してまいります。

- 管渠、設備等の既存資産について、本市ストックマネジメント計画に従い、予防保全を積極的に実施することにより長寿命化を図り、目標耐用年数を法定耐用年数の1.5倍に設定することで、投資額の抑制及び平準化を図る。
- 水洗化率向上のための取組みを推進し、使用料収入の増収を図る。

6. 投資財政計画のまとめ

図表 5-6 投資・財政計画（収支計画）

【単位：千円、税抜】

区 分		年 度		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
		(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	(R7)		
		(決算)	(決算見込)						
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	50,413	50,201	50,005	49,716	49,550	49,383		
	(1) 使 用 料 収 入	50,377	50,171	49,986	49,687	49,521	49,354		
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)								
	(3) そ の 他	36	30	19	29	29	29		
	2. 営 業 外 収 益	184,309	153,259	168,589	213,378	205,957	198,986		
	(1) 補 助 金	82,034	93,211	79,542	122,187	122,335	122,640		
	他 会 計 補 助 金	82,034	93,211	79,542	122,187	122,335	122,640		
	そ の 他 補 助 金								
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	97,117	60,046	89,045	89,470	81,901	74,625		
	(3) そ の 他	5,158	2	2	1,721	1,721	1,721		
収 入 計 (C)	234,722	203,460	218,594	263,094	255,507	248,369			
支 出 的 支 出	1. 営 業 費 用	172,234	178,631	173,328	169,183	159,603	150,389		
	(1) 職 員 給 与 費	3,879	4,941	5,340	3,876	3,876	3,876		
	基 本 給 与 費	2,415	2,754	2,859	2,422	2,422	2,422		
	退 職 給 付 費		366	381					
	そ の 他	1,464	1,821	2,100	1,454	1,454	1,454		
	(2) 経 費	52,526	60,456	55,473	52,226	52,212	52,194		
	動 力 費	3,070	3,360	3,409	3,611	3,601	3,588		
	修 繕 費	6,890	11,347	9,985	4,783	4,783	4,783		
	材 料 費								
	そ の 他	42,566	45,749	42,079	43,832	43,828	43,823		
(3) 減 価 償 却 費	115,829	113,234	112,515	113,081	103,515	94,319			
2. 営 業 外 費 用	24,403	22,260	19,765	23,617	22,060	20,636			
(1) 支 払 利 息	22,309	20,550	18,755	17,235	15,370	13,628			
(2) そ の 他	2,094	1,710	1,010	6,382	6,690	7,008			
支 出 計 (D)	196,637	200,891	193,093	192,800	181,663	171,025			
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	38,085	2,569	25,501	70,294	73,844	77,344			
特 別 利 益 (F)									
特 別 損 失 (G)									
特 別 損 益 (F)-(G) (H)									
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	38,085	2,569	25,501	70,294	73,844	77,344			
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)		2,569	28,070	98,364	172,208	249,552			
流 動 資 産 (J)	56,002	70,779	88,435	106,634	146,242	159,891			
う ち 未 収 金	15,045	12,257	12,211	12,138	12,098	12,057			
流 動 負 債 (K)	124,900	126,852	132,694	136,952	160,496	136,632			
う ち 建 設 改 良 費 分	94,672	96,466	98,295	100,160	102,061	103,877			
う ち 一 時 借 入 金									
う ち 未 払 金	28,852	30,386	34,399	36,792	58,435	32,755			
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)									
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 により 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)									
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	50,413	50,201	50,005	49,716	49,550	49,383			
地 方 財 政 法 による 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)									
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 により 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)									
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 する 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)									
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 により 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)									
健 全 化 法 第 22 条 により 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)									

【単位：千円、税抜】

区 分		年 度					
		2026年度 (R8)	2027年度 (R9)	2028年度 (R10)	2029年度 (R11)	2030年度 (R12)	2031年度 (R13)
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	49,203	48,981	48,787	48,578	48,357	48,134
	(1) 使 用 料 収 入	49,174	48,952	48,758	48,549	48,328	48,105
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)						
	(3) そ の 他	29	29	29	29	29	29
	2. 営 業 外 収 益	198,657	192,106	185,159	176,007	166,223	140,758
	(1) 補 助 金	122,678	120,091	116,296	107,046	96,044	70,353
	他 会 計 補 助 金	122,678	120,091	116,296	107,046	96,044	70,353
	そ の 他 補 助 金						
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	74,258	70,294	67,142	67,240	68,458	68,684
	(3) そ の 他	1,721	1,721	1,721	1,721	1,721	1,721
収 入 の 計 (C)	247,860	241,087	233,946	224,585	214,580	188,892	
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	149,902	144,867	140,858	140,960	142,468	142,739
	(1) 職 員 給 与 費	3,876	3,876	3,876	3,876	3,876	3,876
	基 本 給 与 費	2,422	2,422	2,422	2,422	2,422	2,422
	退 職 給 付 費						
	そ の 他	1,454	1,454	1,454	1,454	1,454	1,454
	(2) 経 費	52,171	52,147	52,122	52,099	52,067	52,053
	動 力 費	3,571	3,554	3,536	3,519	3,496	3,486
	修 繕 費	4,783	4,783	4,783	4,783	4,783	4,783
	材 料 費						
	そ の 他	43,817	43,810	43,803	43,797	43,788	43,784
(3) 減 価 償 却 費	93,855	88,844	84,860	84,985	86,525	86,810	
2. 営 業 外 費 用	18,908	17,053	15,127	12,916	10,491	7,066	
(1) 支 払 利 息	11,691	9,732	7,806	6,103	4,371	2,862	
(2) そ の 他	7,217	7,321	7,321	6,813	6,120	4,204	
支 出 の 計 (D)	168,810	161,920	155,985	153,876	152,959	149,805	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	79,050	79,167	77,961	70,709	61,621	39,087	
特 別 利 益 (F)							
特 別 損 失 (G)							
特 別 損 益 (F)-(G) (H)							
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	79,050	79,167	77,961	70,709	61,621	39,087	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	328,602	407,769	485,730	556,439	618,060	657,147	
流 動 資 産 (J)	185,857	197,457	209,103	223,012	250,399	264,281	
う ち 未 収 金	12,013	11,959	11,911	11,860	11,806	11,752	
流 動 負 債 (K)	148,290	131,947	124,207	116,454	104,798	63,273	
う ち 建 設 改 良 費 分	103,051	101,013	93,282	83,821	59,431	33,380	
う ち 一 時 借 入 金							
う ち 未 払 金	45,239	30,934	30,925	32,633	45,367	29,893	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)							
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (L)							
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	49,203	48,981	48,787	48,578	48,357	48,134	
地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)							
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (N)							
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)							
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)							
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)							

第5章 投資・財政計画（収支計画）

【単位：千円，税込】

年 度		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
		(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	(R7)
区 分		(決 算)	(決 算 見 込)				
資 本 的 収 入	1. 企 業 債				30,916		15,840
	うち 資本費平準化債						
	2. 他 会 計 出 資 金						
	3. 他 会 計 補 助 金	46,295	41,234	60,472	10,277	6,842	8,603
	4. 他 会 計 負 担 金		5,903				
	5. 他 会 計 借 入 金						
	6. 国 ・ 県 補 助 金				41,985		21,511
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金						
	8. 工 事 負 担 金	6,982	4,724		1,468	1,468	1,468
	9. そ の 他						
	計 (A)	53,277	51,861	60,472	84,646	8,310	47,422
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)						
	純計 (A)-(B) (C)	53,277	51,861	60,472	84,646	8,310	47,422
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	15,120	13,376	17,463	86,638	10,297	49,407
	うち 職員給与費						
	2. 企 業 債 償 還 金	92,912	94,673	96,467	98,295	100,160	102,061
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金						
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金						
	5. そ の 他						
計 (D)	108,032	108,049	113,930	184,933	110,457	151,468	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	54,755	56,188	53,458	100,287	102,147	104,046	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	24,364	53,188	23,470	23,611	21,614	19,694
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	29,487		29,988	72,763	80,125	82,149
	3. 繰 越 工 事 資 金						
	4. そ の 他	904	3,000		3,913	408	2,203
計 (F)	54,755	56,188	53,458	100,287	102,147	104,046	
補填財源不足額 (E)-(F)							
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)							
企 業 債 残 高 (H)	1,100,859	1,006,186	909,719	842,340	742,180	655,959	

○他会計繰入金

【単位：千円，税込】

年 度		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
		(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	(R7)
区 分		(決 算)	(決 算 見 込)				
収益的収支分		82,034	93,211	79,542	122,187	122,335	122,640
	うち 基準内繰入金	46,369	64,714	55,224	84,832	84,935	85,146
	うち 基準外繰入金	35,665	28,497	24,318	37,355	37,400	37,494
資本的収支分		46,295	47,137	60,472	10,277	6,842	8,603
	うち 基準内繰入金	6,262	8,617	11,054	1,879	1,251	1,573
	うち 基準外繰入金	40,033	38,520	49,418	8,398	5,591	7,030
合 計		128,329	140,348	140,014	132,464	129,177	131,243

【単位:千円, 税込】

年 度		2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度
		(R8)	(R9)	(R10)	(R11)	(R12)	(R13)
区 分							
資 本 的 収 入	1. 企 業 債				16,657		
	うち 資本費平準化債						
	2. 他 会 計 出 資 金						
	3. 他 会 計 補 助 金	6,842	6,842	6,842	8,692	12,575	6,842
	4. 他 会 計 負 担 金						
	5. 他 会 計 借 入 金						
	6. 国 ・ 県 補 助 金				22,621		
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金						
	8. 工 事 負 担 金	1,468	1,468	1,468	1,468	1,468	1,468
	9. そ の 他						
	計 (A)	8,310	8,310	8,310	49,438	14,043	8,310
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)						
	純計 (A)-(B) (C)	8,310	8,310	8,310	49,438	14,043	8,310
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	10,297	10,297	10,297	51,424	16,030	10,297
	うち 職員給与費						
	2. 企 業 債 償 還 金	103,877	103,051	101,013	93,282	83,821	59,431
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金						
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金						
	5. そ の 他						
計 (D)	114,174	113,348	111,310	144,706	99,851	69,728	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	105,864	105,038	103,000	95,268	85,808	61,418	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	19,597	18,550	17,718	17,745	18,067	18,126
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	85,859	86,080	84,874	75,228	67,281	42,884
	3. 繰 越 工 事 資 金						
	4. そ の 他	408	408	408	2,295	460	408
計 (F)	105,864	105,038	103,000	95,268	85,808	61,418	
補填財源不足額 (E)-(F)							
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)							
企 業 債 残 高 (H)	552,082	449,031	348,018	271,393	187,572	128,141	

○他会計繰入金

【単位:千円, 税込】

年 度		2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度
		(R8)	(R9)	(R10)	(R11)	(R12)	(R13)
区 分							
収 益 的 収 支 分		122,678	120,091	116,296	107,046	96,044	70,353
	うち 基準内繰入金	85,173	83,377	80,742	74,320	66,681	48,845
	うち 基準外繰入金	37,505	36,714	35,554	32,726	29,363	21,508
資 本 的 収 支 分		6,842	6,842	6,842	8,692	12,575	6,842
	うち 基準内繰入金	1,251	1,251	1,251	1,589	2,299	1,251
	うち 基準外繰入金	5,591	5,591	5,591	7,103	10,276	5,591
合 計		129,520	126,933	123,138	115,738	108,619	77,195

第5章 投資・財政計画（収支計画）

原価計算表

供用開始年月日 平成 16 年 4 月 1 日
 処理区域内人口 4,029 人
 計算期間 目 令和4年4月全令和14年3
 (10年間)

収入の部

項 目	金 額			
	最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額(A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A)-(B)
	千円	千円	千円	千円
使 用 料 (X)	50,377	49,041		49,041
受 託 工 事 収 益				0
そ の 他				0
合 計	50,377	49,041	0	49,041

支出の部

項 目	金 額			
	最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額(A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A)-(B)
	千円	千円	千円	千円
管渠費	人件費	0	0	0
	給 料	0	0	0
	諸 手 当	0	0	0
	福 利 費	0	0	0
	修 繕 費	240	1,905	1,905
	材 料 費	0	0	0
	路 面 復 旧 費	0	285	285
	委 託 料	1,682	1,987	1,987
そ の 他	1,237	1,446	1,446	
小 計	3,159	5,623	0	5,623
ポンプ場費	人件費	0	0	0
	給 料	0	0	0
	諸 手 当	0	0	0
	福 利 費	0	0	0
	動 力 費	0	0	0
	修 繕 費	0	0	0
	材 料 費	0	0	0
	薬 品 費	0	0	0
委 託 料	0	0	0	
そ の 他	0	0	0	
小 計	0	0	0	0
処理場費	人件費	0	0	0
	給 料	0	0	0
	諸 手 当	0	0	0
	福 利 費	0	0	0
	動 力 費	3,070	3,537	3,537
	修 繕 費	6,529	3,398	3,398
	材 料 費	0	0	0
	薬 品 費	1,404	1,439	1,439
委 託 料	28,225	31,717	31,717	
そ の 他	204	196	196	
小 計	39,432	40,288	0	40,288
一般管理費	人件費	2,415	2,422	2,422
	給 料	811	750	750
	諸 手 当	653	704	704
	福 利 費	0	0	0
	流 域 下 水 道 管 理 運 営 費 負 担 金	0	0	0
	委 託 料	900	1,019	1,019
そ の 他	5,476	5,798	5,798	
小 計	10,255	10,693	0	10,693
支 払 利 息	22,309	10,755	10,755	0
減 価 償 却 費	115,829	94,931	94,931	0
企 業 債 取 扱 諸 費	5,653	0	0	0
小 計	143,791	105,686	105,686	0
合 計 (Y)	196,637	162,290	105,686	56,603

資 産 維 持 費 (Z)	0
使 用 料 対 象 経 費 (Y) + (Z)	56,603

(X) / ((Y) + (Z)) * 100 = 0.87

<使用料水準についての説明>

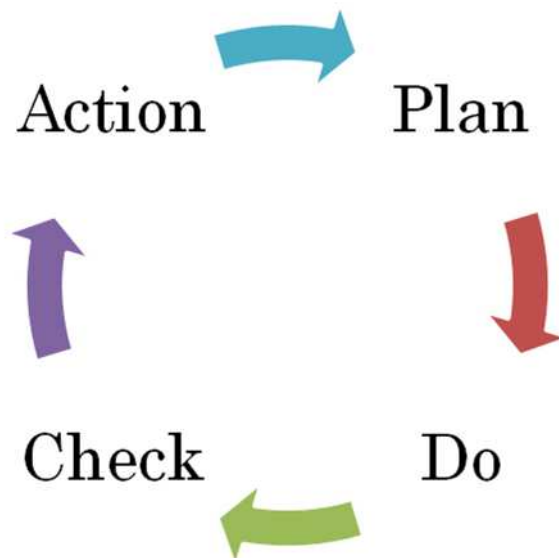
現行の下水道使用料は、基本使用料と超過使用料の逦増進制の使用料体系となっており、特に一般家庭用、業務用の区分はありません。
 現行の使用料水準については、水洗化率85%時に経費回収率が100%となることを見込んで設定しております。
 また、現行の使用料設定においては、資産維持費は特に織り込まれていません。

第6章 経営戦略改定後の検証・更新

経営戦略は一度改定して終わりではなく、PDCAサイクル（計画 PLAN - 実行 DO - 検証 CHECK - 改善 ACTION）により、継続的な進捗管理を行い、常に経営改善や計画の見直し等に反映させていくことが必要です。

進捗管理は、毎年度末において目標や計画の達成状況について、投資・財政計画と実績の乖離や原因に対する分析を定期的・定量的に検証・評価し、実施手法の改善や計画の見直しを行い、実行するというPDCAサイクルの一連の流れにより行っていくものとします。

また、計画のローリング（定期的な見直し）については、少なくとも5年おきに経営実態やその時点における経営環境に照らし合わせて、投資・財政計画の見直しを行っていきます。さらに、適宜経営戦略における目標や施策、計画数値、実施体制等についての変更も検討していきます。



(参考資料) 経営比較分析表の指標説明

1. 経営の健全性・効率性

(1) 普及率 (%)

【算出式】

	算出式 (法適用企業)
普及率 (%)	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$

【指標の意味】

当該年度決算に基づく、行政区域内人口に対する現在処理区域内人口の割合を示す指標です。

【分析の考え方】

従前から用いられてきた指標で、長期にわたるデータの蓄積があり、経年変化を追跡する上で重要な指標です。下水道以外の汚水処理がある場合には、最終目標は100%にならないため、経年的な推移や、目標値との対比により評価します。

また、値が低く伸びが見られないときは、低コストの下水道整備手法を活用した未普及の解消を推進することを検討する必要があります。

(2) 有収率 (%)

【算出式】

	算出式 (法適用企業)
有収率 (%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$

【指標の意味】

処理した汚水処理水量のうち、使用料収入の対象となる有収水量の割合を示す指標です。これにより、汚水処理がどの程度収益につながっているか把握することが出来ます。

【分析の考え方】

100%に近ければ近いほど不明水等の発生を抑制し、効率的に汚水処理が収益に反映されていると言えます。

(3) 処理区域内人口密度(人/k㎡)

【算出式】

	算出式 (法適用企業)
処理区域内人口密度(人/k㎡)	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{現在処理区域面積}} \times 100$

【指標の意味】

処理区域面積 100 k㎡ あたりの処理区域内人口を示す指標です。

【分析の考え方】

一般的に、処理区域内人口密度が高いほど、汚水処理原価（有収水量 1 m³あたりの汚水処理に要した費用）は低くなる傾向があります。この指標は、当該団体の立地による経営効率を判断することが出来ます。

(4) 自己資本構成比率 (%)

【算出式】

	算出式 (法適用企業)
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$

【指標の意味】

総資本（負債及び資本）に占める資本金等の割合を示す指標です。

【分析の考え方】

財政状態の長期的な安全性の見方としてその事業の資本構成がどのようになっているかが重要であり、100%に近いほど資本金等により総資本が構成されているため、事業経営が安定的であることが判断することが出来ます。

(5) 資金不足比率 (%)**【算出式】**

	算出式 (法適用企業)
資金不足比率 (%)	$\frac{\text{資金の不足額※1}}{\text{事業の規模※2}} \times 100$

※1 資金の不足額 (法適用事業) = (流動負債+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした企業債の現在高-流動資産) - 解消可能資金不足額

※2 事業の規模 (法適用事業) = 営業収益の額-受託事業収益の額

【指標の意味】

資金不足比率は、公立病院や下水道などの公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すものです。

【分析の考え方】

公営企業は必要な費用を自身の料金収入によって賄わなければなりませんので (独立採算の原則)、公営企業会計の赤字や借金が大きくなって一般会計に大きな影響を及ぼさないよう、個々の収支 (企業の経営状況) を事前にチェックしています。

(6) 経常収支比率 (%)**【算出式】**

	算出式 (法適用企業)
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

【指標の意味】

法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄っているかを表す指標です。

【分析の考え方】

単年度の収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが必要です。数値が 100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要です。

(7) 累積欠損金比率 (%)

【算出式】

	算出式 (法適用企業)
累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$

【指標の意味】

営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標です。

【分析の考え方】

累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが必要です。数値が0%より高い場合は、経営の健全性に課題があるといえます。

(8) 流動比率 (%)

【算出式】

	算出式 (法適用企業)
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

【指標の意味】

短期的な債務に対する支払能力を表す指標です。

【分析の考え方】

1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要です。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えていないことになるため、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要があります。

(9) 企業債残高対事業規模比率 (%)**【算出式】**

	算出式 (法適用企業)
企業債残高対事業規模比率 (%)	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$

【指標の意味】

使用料収入に対する企業債残高の割合で、企業債残高の規模を表す指標です。

【分析の考え方】

明確な数値基準はないため、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断します。

(10) 汚水処理原価 (円)**【算出式】**

	算出式 (法適用企業)
汚水処理原価 (円)	$\frac{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$

【指標の意味】

有収水量 1 m³あたりの汚水処理に要した費用であり、資本費・維持管理費の両方を含めた汚水処理にかかるコストを示す指標です。

【分析の考え方】

明確な数値基準はないため、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断します。必要に応じて、投資の効率化や維持管理費の削減、接続率の向上による有収水量を増加させる取組みといった経営改善が必要です。

(11) 経費回収率 (%)

【算出式】

	算出式 (法適用企業)
経費回収率 (%)	$\frac{\text{下水道料金}}{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く)}} \times 100$

【指標の意味】

料金で回収すべき経費を、どの程度料金で賄えているかを示す指標であり、料金水準等を評価することが可能です。

【分析の考え方】

使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す 100%以上であることが必要です。数値が 100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するので、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要です。

(12) 施設利用率 (%)

【算出式】

	算出式 (法適用企業)
施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$

【指標の意味】

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。

【分析の考え方】

明確な数値基準はありませんが、一般的には高い数値であることが望まれます。類似団体より数値が低い場合には、施設が遊休状態ではないかといった分析が必要です。水道事業の性質上、季節によって需要に変動があり得るため、最大稼働率、負荷率をあわせて判断することにより、適切な施設規模を把握する必要があります。

(13) 水洗化率 (%)**【算出式】**

	算出式 (法適用企業)
水洗化率 (%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$

【指標の意味】

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を示す指標です。

【分析の考え方】

公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から 100%となっていることが望ましいです。一般的に数値が 100%未満の場合には、汚水処理が適切に行われておらず、水質保全の観点から問題が生じる可能性があることや、使用料収入を図るため水洗化率向上の取組みが必要です。

2. 老朽化の状況

(1) 有形固定資産減価償却率 (%)

【算出式】

	算出式 (法適用企業)
有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$

【指標の意味】

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しています。

【分析の考え方】

明確な数値基準はないため、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断します。数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができます。

(2) 管渠経年化率 (%)

【算出式】

	算出式 (法適用企業)
管渠経年化率 (%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{管渠延長}} \times 100$

【指標の意味】

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合を示しています。

【分析の考え方】

明確な数値基準はないため、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断します。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の更新等の必要性を推測することができます。

(3) 管渠改善率 (%)**【算出式】**

	算出式 (法適用企業)
管渠改善率 (%)	$\frac{\text{当該年度に更新した管渠延長}}{\text{管渠延長}} \times 100$

【指標の意味】

当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できます。

【分析の考え方】

明確な数値基準はありませんが、数値が1%の場合、すべての管渠を更新するのに100年かかる更新ペースであることがわかります。経年比較や類似団体との比較により、自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断します。

**瑞穂市特定環境保全公共下水道事業
経営戦略
(2022年度～2031年度)**

2022年3月
瑞穂市下水道課